

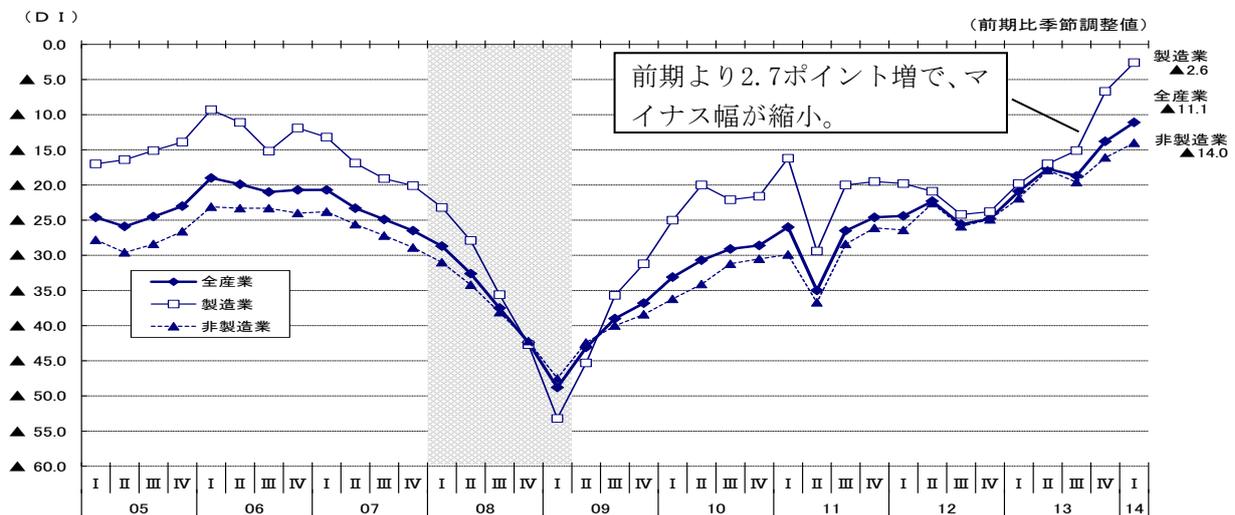
## 第135回 中小企業景況調査報告書 (2014年1-3月期) 〈全産業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、緩やかに改善している。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲13.8→▲11.1)

中小企業の業況判断DIの推移

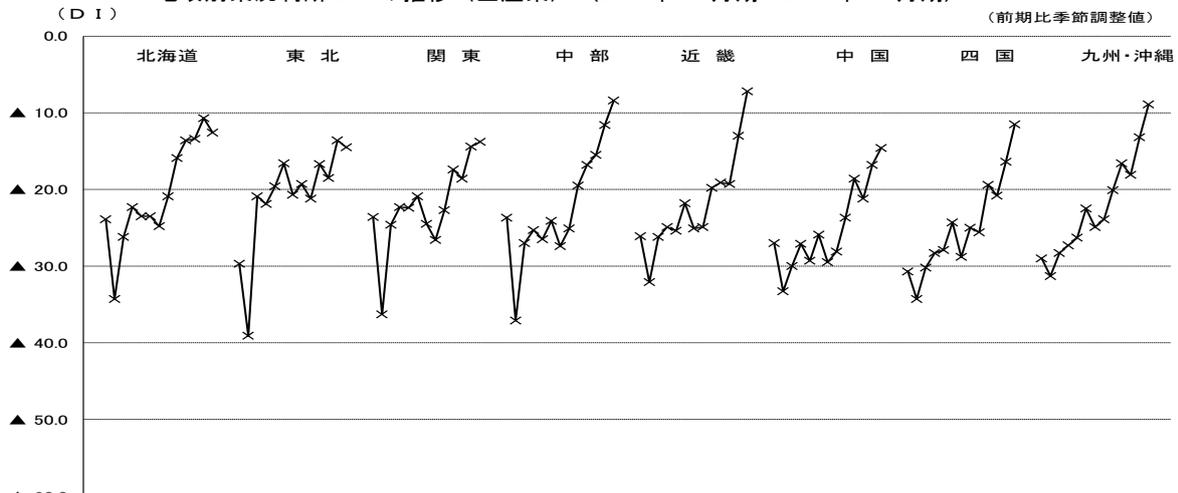


※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

北海道、東北でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域ではマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2011年1-3月期～2014年1-3月期)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

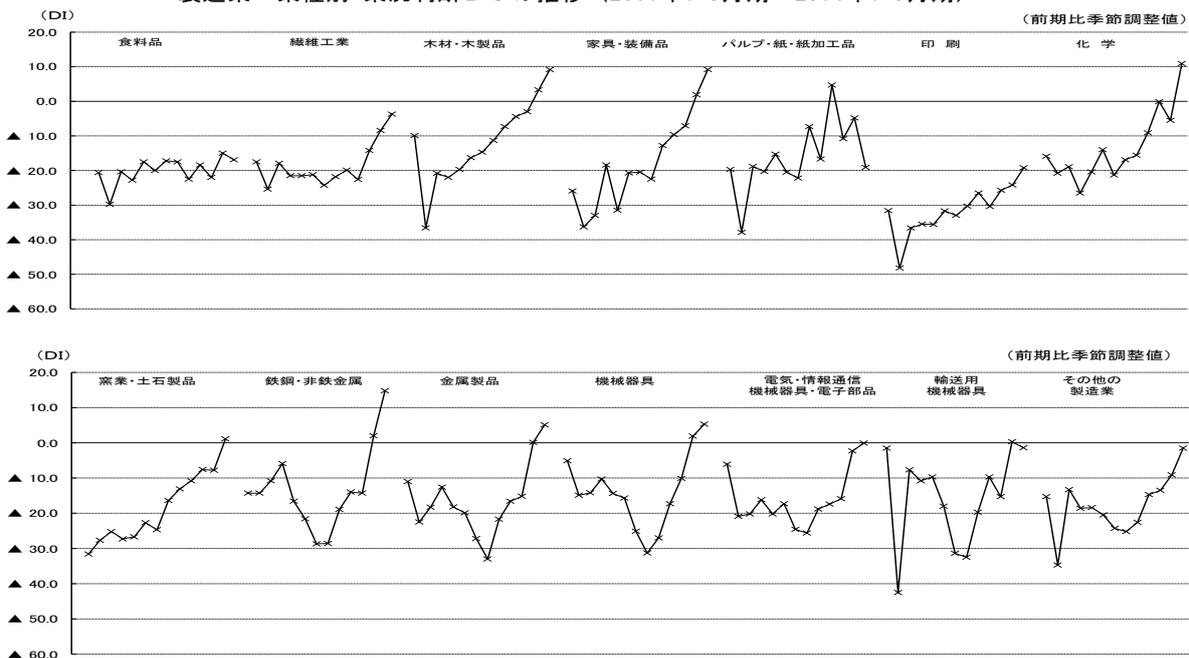
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲6.7→）▲2.6（前期差4.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、過去最高水準を更新した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で14.8（前期差12.8ポイント増）、家具・装備品で9.2（前期差7.3ポイント増）など5業種でプラス幅が拡大し、化学で10.9（前期差16.4ポイント増）、窯業・土石製品で1.1（前期差8.9ポイント増）とプラスに転じ、その他の製造業で▲1.5（前期差7.6ポイント増）、印刷で▲19.2（前期差5.0ポイント増）など4業種ではマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲19.1（前期差▲14.3ポイント減）、食料品で▲16.9（前期差▲1.9ポイント減）など3業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2011年1-3月期～2014年1-3月期）

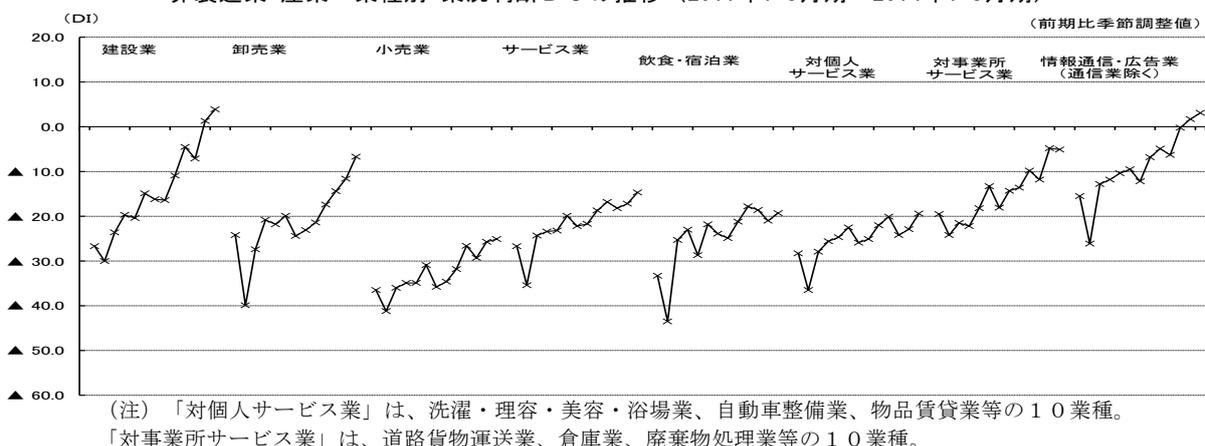


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲16.1→）▲14.0（前期差2.1ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で3.9（前期差2.6ポイント増）とプラス幅が拡大するとともに、卸売業で▲6.7（前期差4.9ポイント増）、サービス業で▲14.7（前期差2.5ポイント増）、小売業で▲25.1（前期差0.6ポイント増）とそれぞれマイナス幅が縮小した。

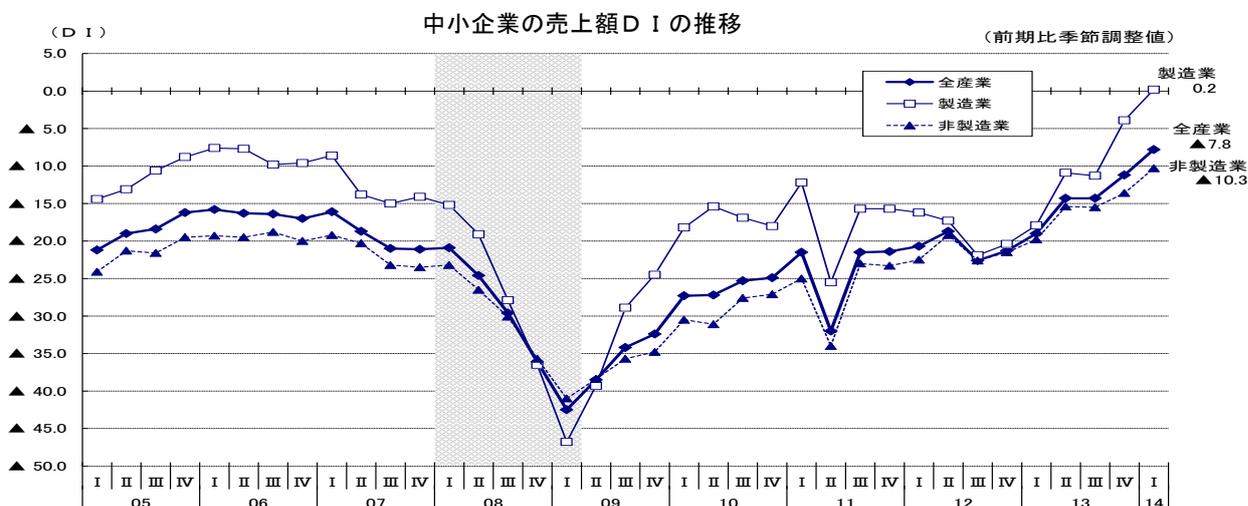
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2011年1-3月期～2014年1-3月期）



## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲11.2→）▲7.8（前期差3.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

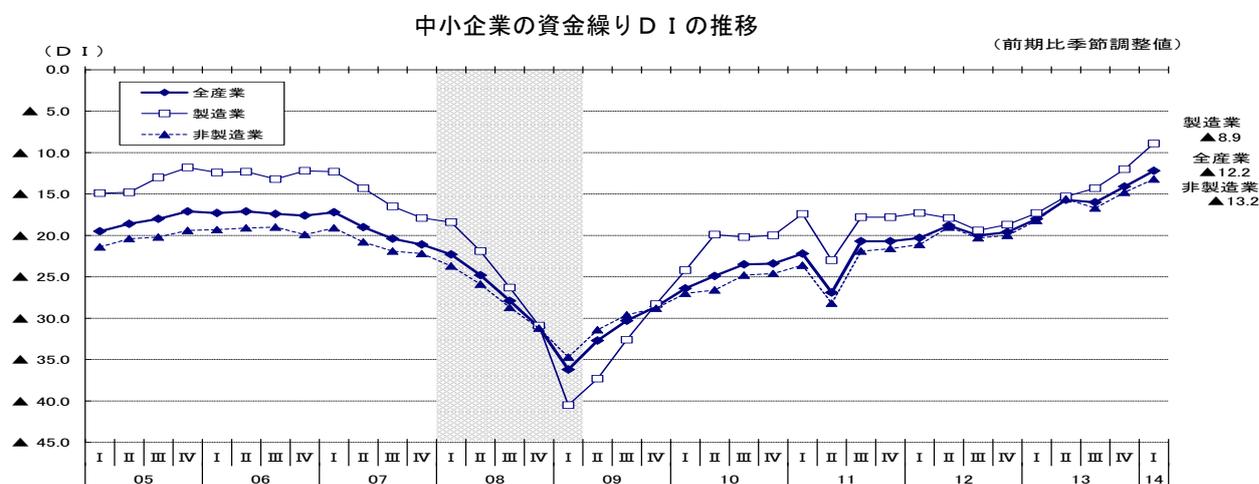
産業別に見ると、製造業で（前期▲3.9→）0.2（前期差4.1ポイント増）とプラスに転じ、非製造業で（前期▲13.6→）▲10.3（前期差3.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲14.1→）▲12.2（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲12.0→）▲8.9（前期差3.1ポイント増）、非製造業で（前期▲14.8→）▲13.2（前期差1.6ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



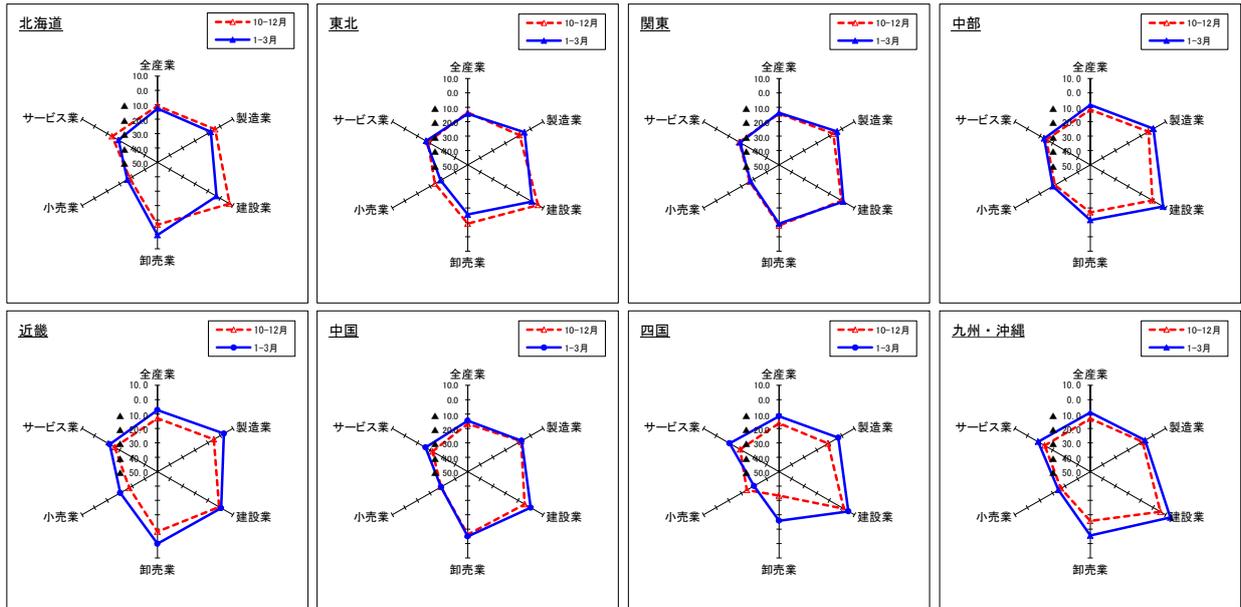
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で17.0%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

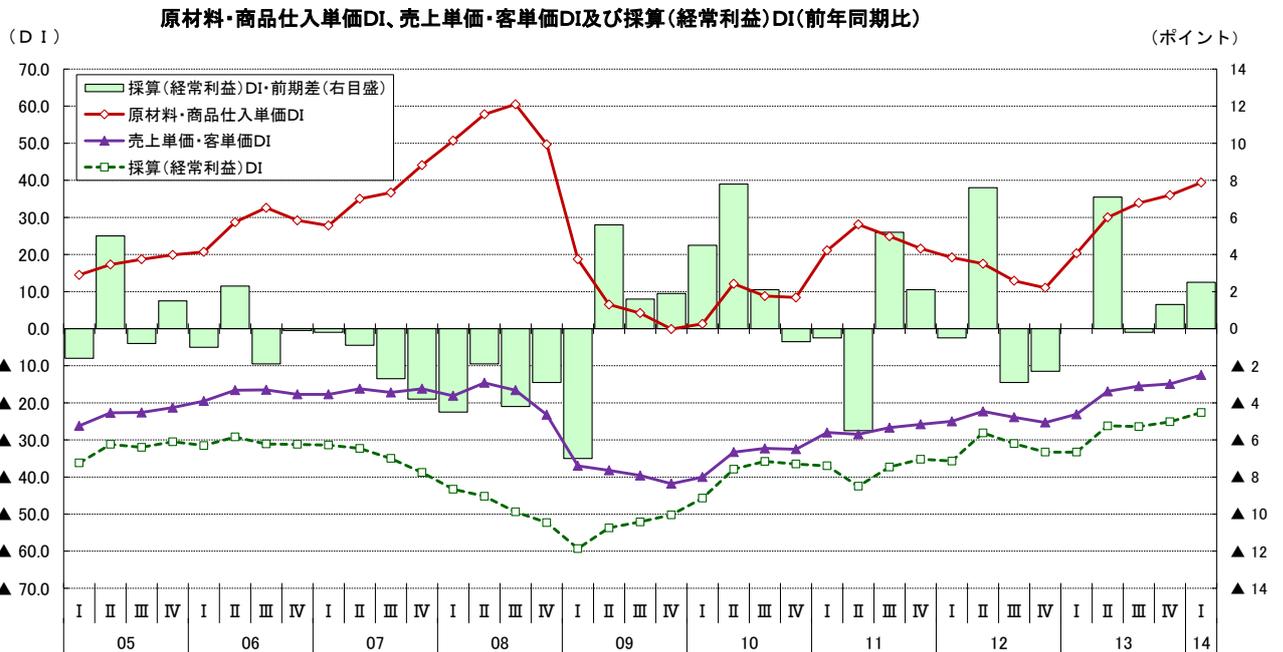
	実 績				来期計画	
	25年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	26年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	13.4	15.6	16.0	16.0	17.0	16.1
製 造 業	17.1	18.3	20.1	20.8	21.9	20.6
建 設 業	15.3	17.3	16.9	18.3	19.4	17.1
卸 売 業	14.1	18.0	18.1	19.2	23.4	19.9
小 売 業	8.7	10.5	11.3	10.0	10.3	10.5
サービ業	13.3	16.3	15.7	15.5	16.2	15.8

## 5. 各地域における産業別の動向



### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期36.0→）39.4（前期差3.4ポイント増）と5期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲14.9→）▲12.5（前期差2.4ポイント増）、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲25.1→）▲22.6（前期差2.5ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



(注) 売上単価・客単価DIについては、「建設業」を含まない。

#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,243（有効回答率96.2%）

## 第136回 中小企業景況調査報告書 (2014年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

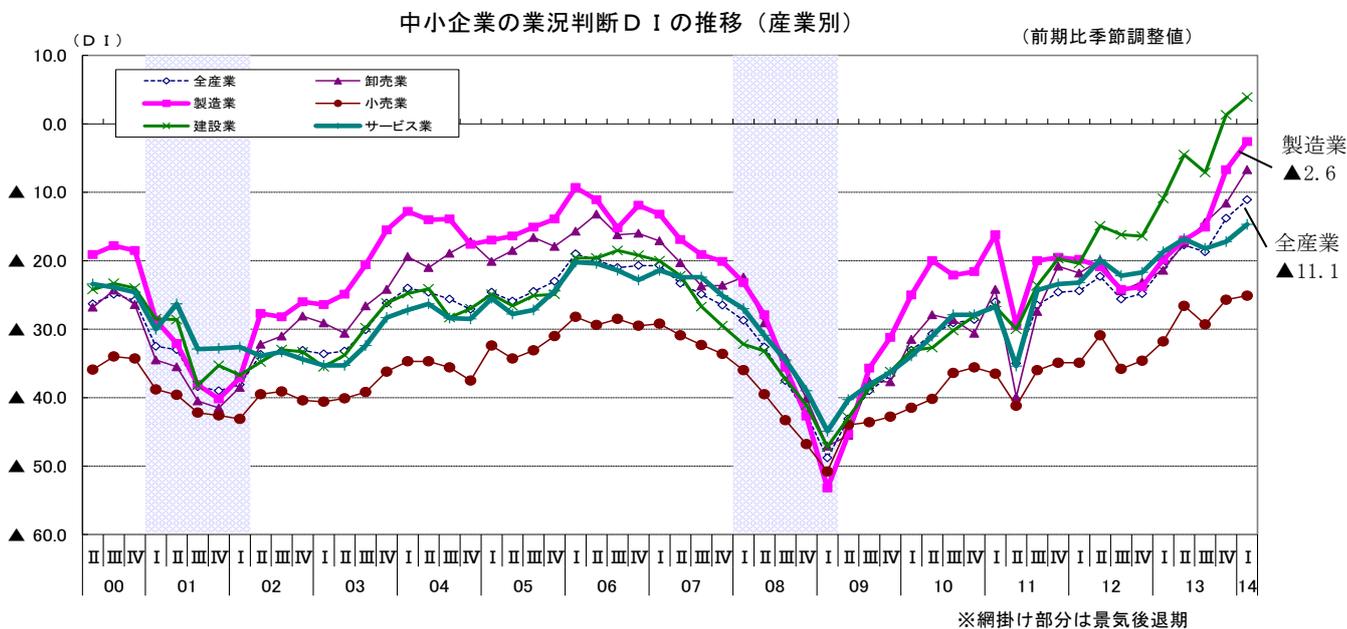
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keiky/>

中小企業の業況は、緩やかに改善している。

前期と比した全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲13.8→▲11.1)



### 〈地域の業況〉

北海道、東北でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域ではマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

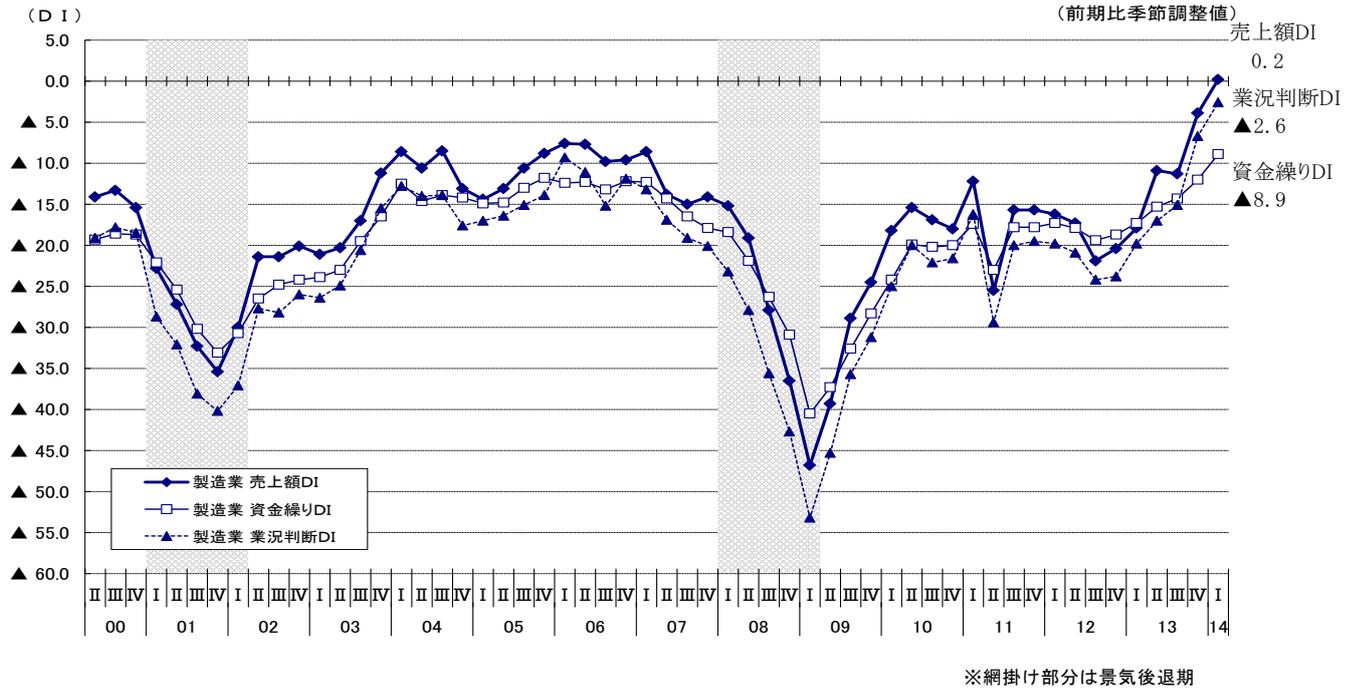
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

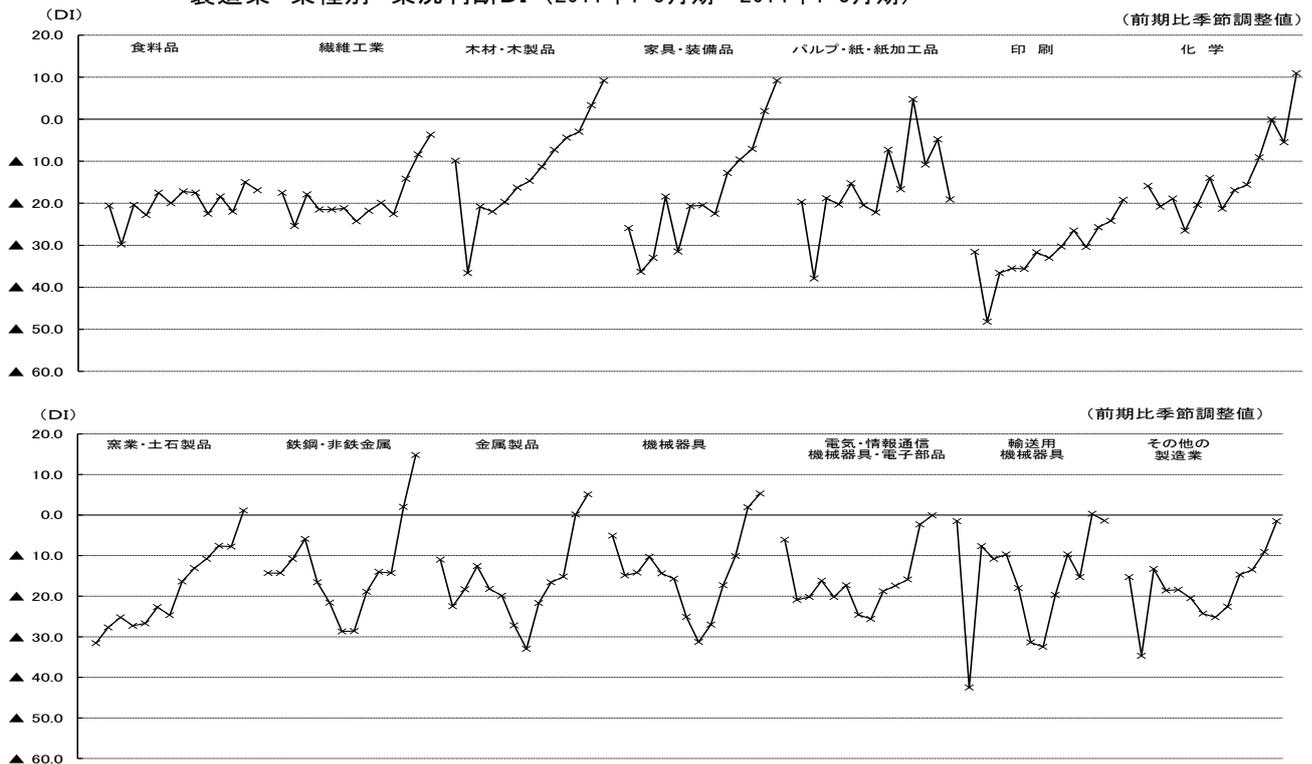
# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲6.7→）▲2.6（前期差4.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、過去最高水準を更新した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で14.8（前期差12.8ポイント増）、家具・装備品で9.2（前期差7.3ポイント増）など5業種でプラス幅が拡大し、化学で10.9（前期差16.4ポイント増）、窯業・土石製品で1.1（前期差8.9ポイント増）とプラスに転じ、その他の製造業で▲1.5（前期差7.6ポイント増）、印刷で▲19.2（前期差5.0ポイント増）など4業種ではマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲19.1（前期差▲14.3ポイント減）、食料品で▲16.9（前期差▲1.9ポイント減）など3業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2011年1-3月期~2014年1-3月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で21.9%（前期差1.1ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
26年1-3月期	20.2	18.8	15.6	14.1	30.3	23.2	31.5	17.7	26.9	24.0	26.5	28.2	29.7	16.8	21.9
25年10-12月期	22.6	15.1	12.2	16.6	22.7	22.4	28.8	18.0	23.9	20.1	23.6	23.3	30.4	17.6	20.8
25年7-9月期	21.0	16.4	12.2	11.6	30.3	22.0	30.6	20.1	22.1	22.4	20.9	23.5	26.1	15.6	20.1
25年4-6月期	21.4	12.4	14.1	12.7	20.3	21.5	29.7	13.3	29.5	16.4	19.7	18.8	23.7	14.2	18.3
25年1-3月期	18.1	11.4	13.3	12.1	17.6	16.8	28.4	12.2	23.1	19.5	20.0	20.2	27.1	11.8	17.1

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

（1位にあげた企業の割合）

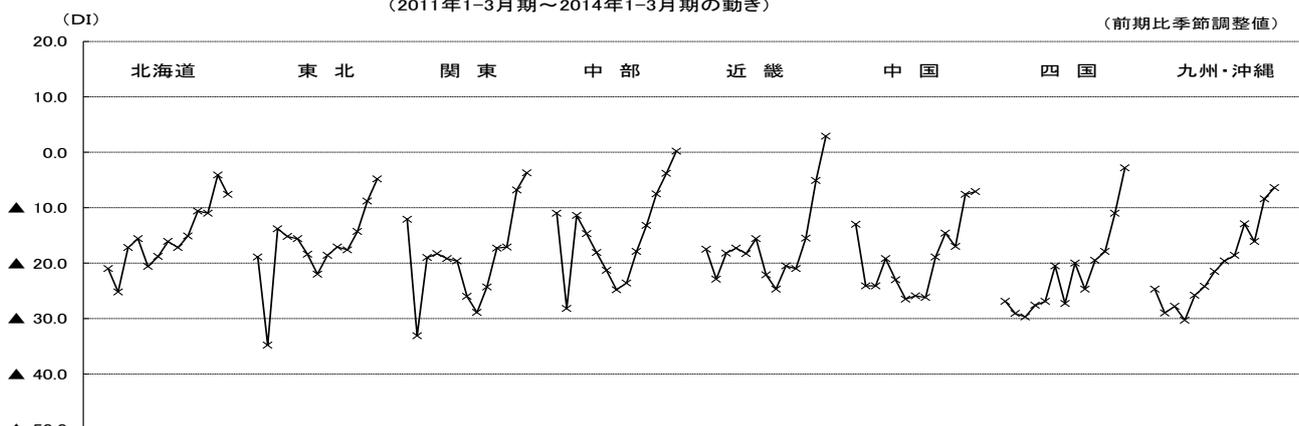
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3期)	需要の停滞 (22.6%)	原材料価格の上昇 (20.4%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (13.5%)	製品ニーズの変化への対応 (9.9%)	生産設備の不足・老朽化 (8.9%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (25.9%)	原材料価格の上昇 (18.4%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (13.4%)	製品ニーズの変化への対応 (10.0%)	生産設備の不足・老朽化 (8.6%)

## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道を除く、四国、近畿、東北、中部、関東、九州・沖縄、中国の7地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移 製造業

（2011年1-3月期～2014年1-3月期の動き）



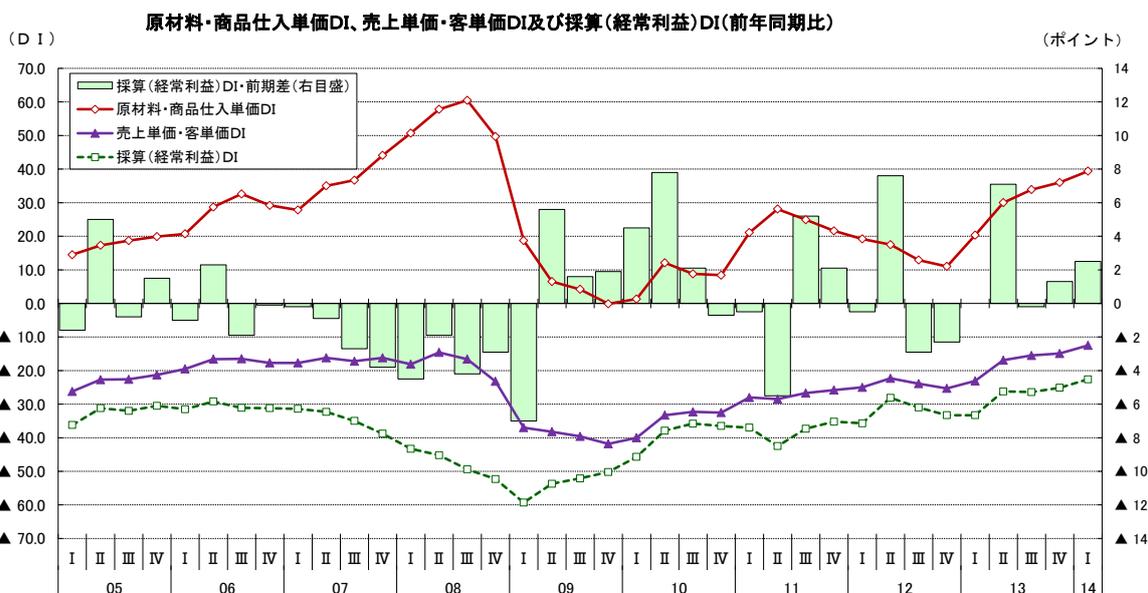
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期36.0→）39.4（前期差3.4ポイント増）と5期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲14.9→）▲12.5（前期差2.4ポイント増）、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲25.1→）▲22.6（前期差2.5ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・消費増税前の駆け込み需要により、若干動きがよくなっている。しかし、燃料価格は依然として高い状態が続いているため、一概に良くなっているとはいえない。さらに、4月以降の需要減少が考えられるため先行き不安だ。[対事業所サービス業 福島]
- ・工事需要は増加しているが、職人不足と単価上昇で受注できない。来期の需要も活発だと予想されるが、利益を増加させるためには、工事価格が上昇しなければならない。[建設業 茨城]
- ・2月の大雪が売り上げに影響している。客数減で、消費増税前の駆け込み需要も見られない。雪の被害での出費増や買物をする心の余裕が取り戻せていないのではないかと。春に向け、活気が取り戻せることを期待したい。[小売業 山梨]
- ・消費増税前の駆け込み注文により、前年よりは売り上げが増加しているが、4月からの注文に不安を感じている。材料価格の上昇には頭を悩ませている。[化学 長野]
- ・円安による原材料仕入価格の上昇が先行し、景気回復の実感がない。4月の消費増税の影響を心配する客先が増加しており、全体的な荷動きが低下する方向を感じる。景気の上昇は今年末以降であろうとみている。[卸売業 岐阜]
- ・原材料等固定費上昇に伴う負担分の転嫁が困難である。消費増税前の商談もあるが一時的なものであり、このしわ寄せが必ずくる。[繊維工業 大阪]
- ・円安の影響で輸出関連部品の受注は順調に伸びている。消費増税前の駆け込み需要で、1月以降売上は例年に比べて増加しているが、国内向け部品の受注割合が高いため、4月以降駆け込み需要の反動による売上減少が不安。[機械器具 岡山]
- ・修理メンテナンスが主だが、その売上を増やすために建設機械の販売を行い、それが伸びている。材料の値上がりも価格に転嫁し、支払いの悪い取引先もカットし、会社の状態は少しずつだが良くなってきている。[対事業所サービス業 山口]
- ・消費増税のための値札の付替作業が労力を要するため、取引先のスーパーの商品の取引が3月末まで低調が予想され、売上の減少となる見込み。納品が4月に集中すると思われる。[卸売業 徳島]
- ・全体的な傾向とはいえないが、自動車関連など一部業界でIT投資が戻り、増収につながった。また、大きな規模ではないが、4月からのWindows X P保守サポート終了と消費増税による特需もあり、増収の要因となった。[情報通信・広告業 宮崎]

### 【調査要領】

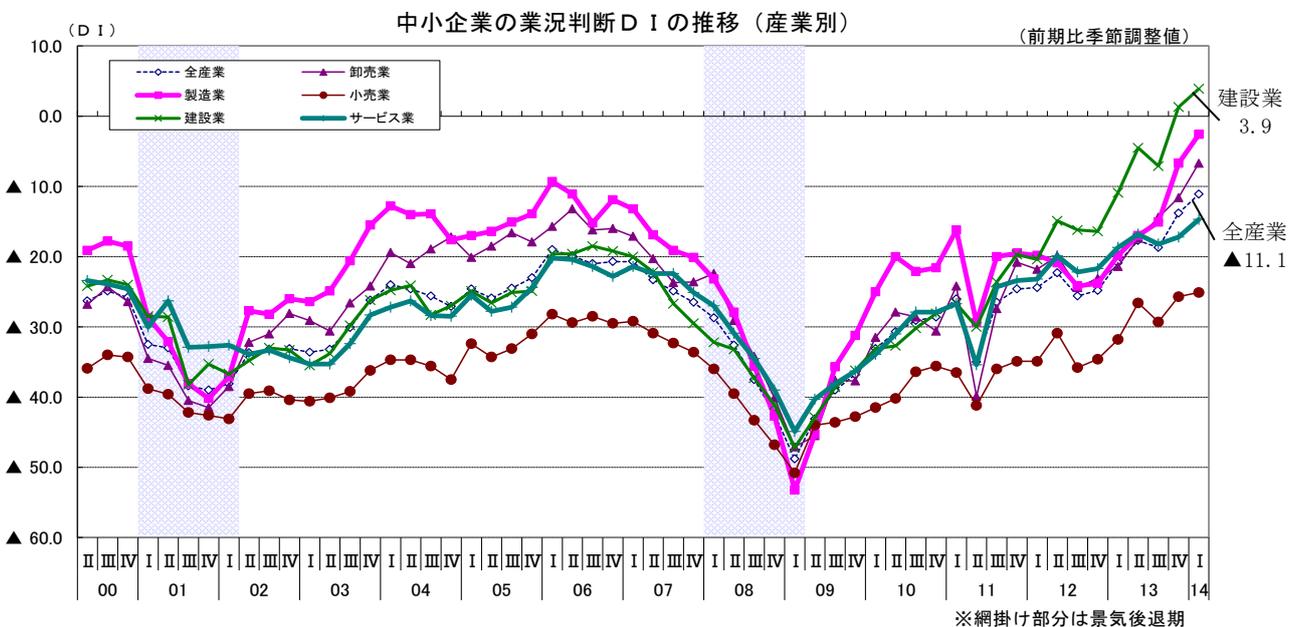
- (1) 調査時点：平成26年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,243 (有効回答率96.2%) (産業別の動向は、製造業の有効回答数4,481を集計したもの。)

## 第135回 中小企業景況調査報告書 (2014年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

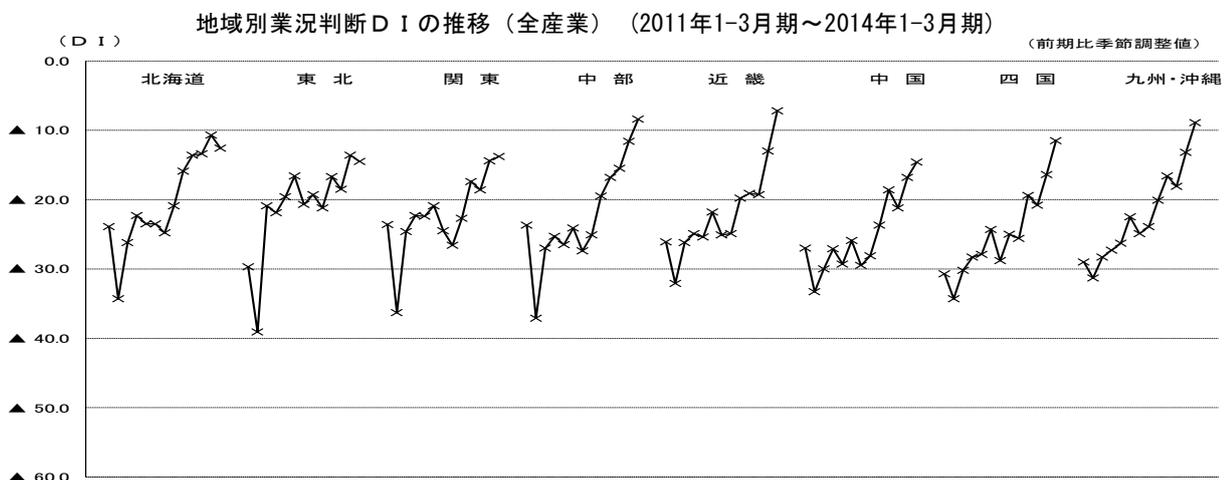
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、緩やかに改善している。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲13.8→▲11.1)



### 〈地域の業況〉

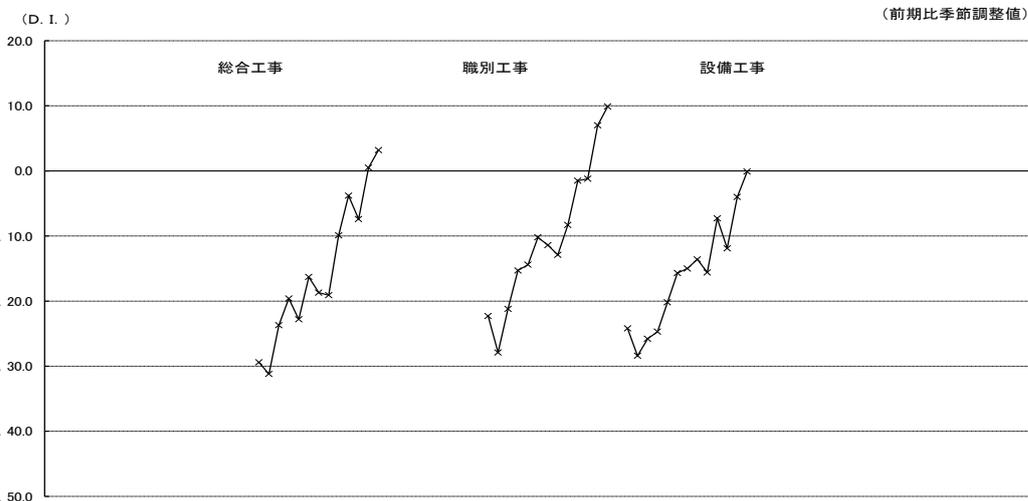
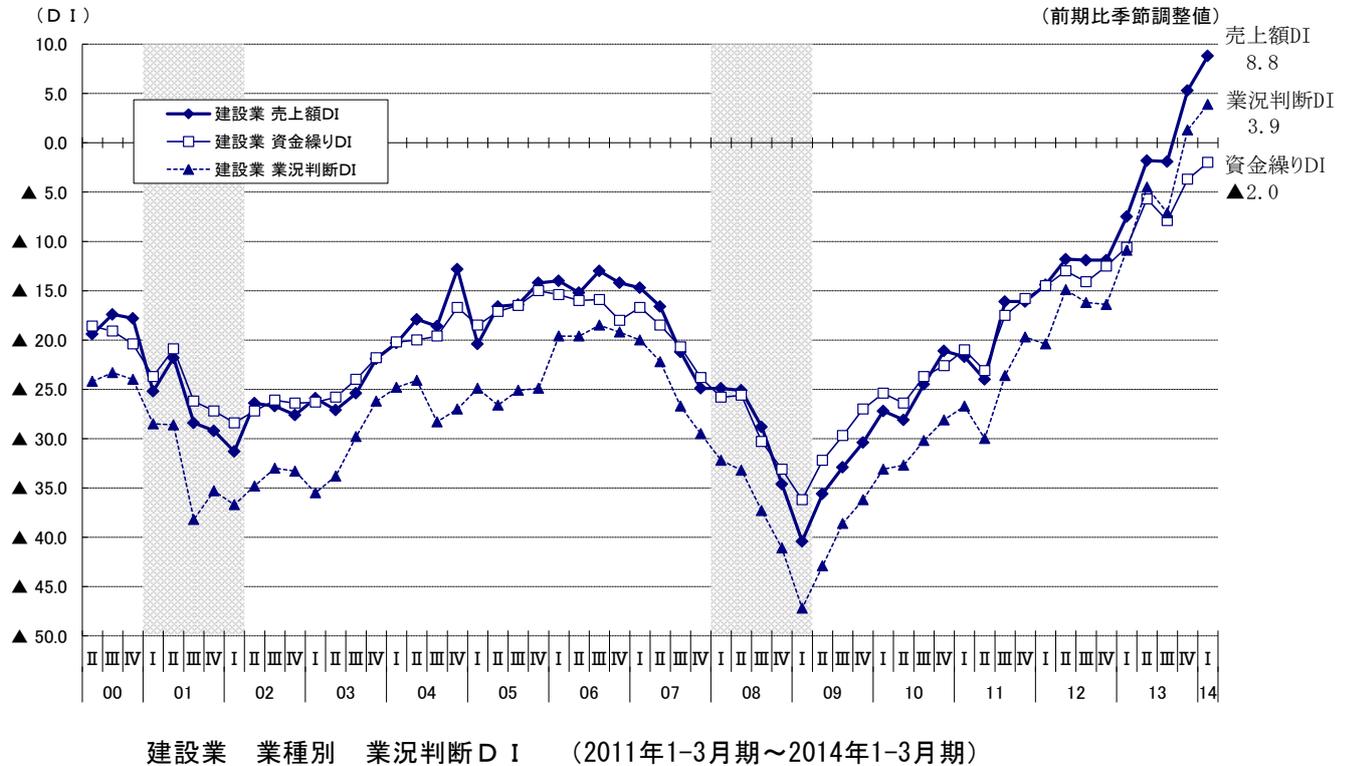
北海道、東北でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域ではマイナス幅が縮小した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、3.9（前期差2.6ポイント増）とプラス幅が拡大した。また、売上額DIも8.8（前期差3.5ポイント増）とプラス幅が拡大し、資金繰りDIは▲2.0（前期差1.7ポイント増）と、マイナス幅が縮小した。業種別に見ると、職別工事で9.9（前期差2.9ポイント増）、総合工事で3.2（前期差2.7ポイント増）とプラス幅が拡大し、設備工事も▲0.1（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で19.4%（前期差1.1ポイント増）と増加した。

(単位: %)

	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期
総合工事	16.7	18.6	17.7	20.7	21.0
職別工事	11.3	12.8	12.7	13.3	13.6
設備工事	16.2	19.2	19.6	17.6	21.4
建設業計	15.3	17.3	16.9	18.3	19.4

### 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位から4位までは「材料価格の上昇」「請負単価の低下、上昇難」「民間需要の停滞」「官公需要の停滞」と前回と同じ順位となった。前回は6位であった「熟練技術者の確保難」と5位であった「下請業者の確保難」の順位が入れ替わった。

(1位にあげた企業の割合)

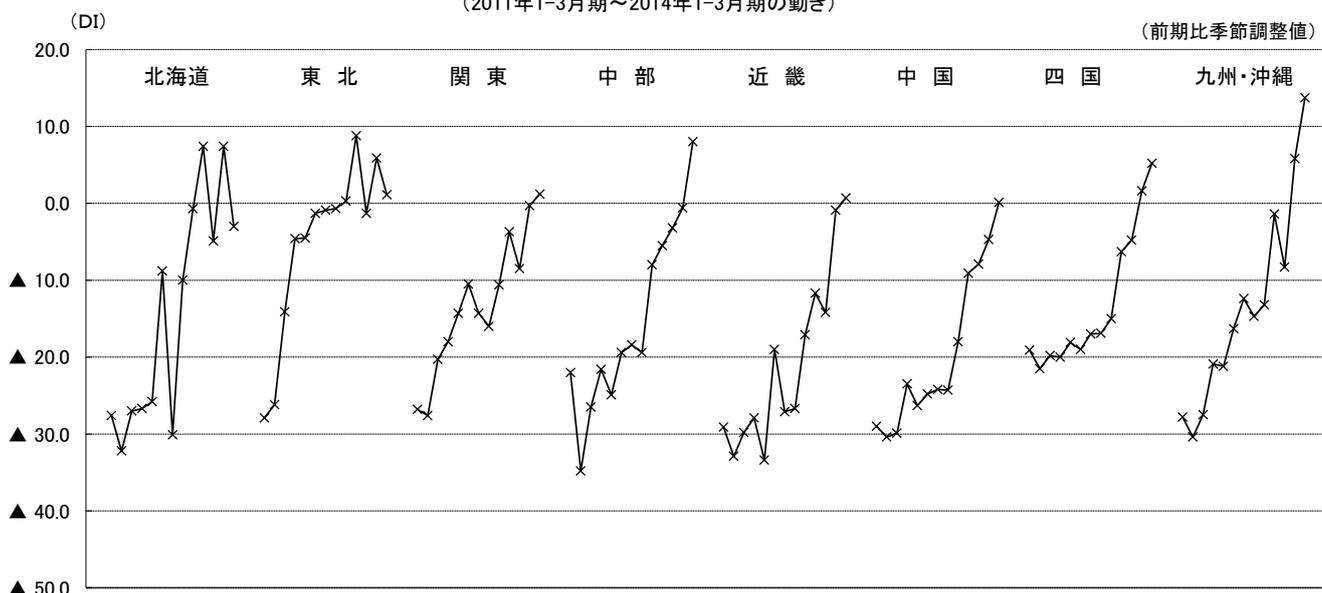
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (22.6%)	請負単価の低下、 上昇難 (12.7%)	民間需要の停滞 (9.5%)	官公需要の停滞 (9.1%)	熟練技術者の 確保難 (7.5%)
前期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (16.1%)	請負単価の低下、 上昇難 (14.7%)	民間需要の停滞 (10.2%)	官公需要の停滞 (9.6%)	下請業者の 確保難 (8.8%)

### 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、九州・沖縄、中国、四国、近畿、関東の6地域でマイナス幅が縮小し、北海道と東北でマイナス幅が拡大した。

#### 中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)

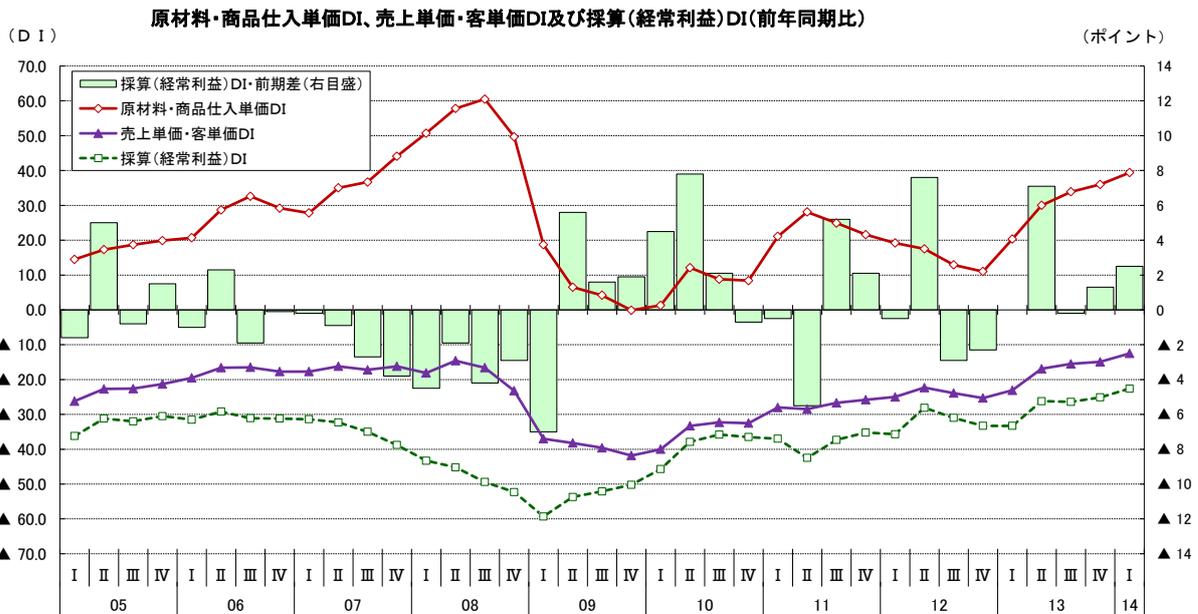
(2011年1-3月期～2014年1-3月期の動き)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

#### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期36.0→)39.4(前期差3.4ポイント増)と5期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲14.9→)▲12.5(前期差2.4ポイント増)、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲25.1→)▲22.6(前期差2.5ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・消費増税前の駆け込み需要により、若干動きがよくなっている。しかし、燃料価格は依然として高い状態が続いているため、一概に良くなっているとはいえない。さらに、4月以降の需要減少が考えられるため先行き不安だ。[対事業所サービス業 福島]
- ・工事需要は増加しているが、職人不足と単価上昇で受注できない。来期の需要も活発だと予想されるが、利益を増加させるためには、工事価格が上昇しなければならない。[建設業 茨城]
- ・2月の大雪が売りに上げに影響している。客数減で、消費増税前の駆け込み需要も見られない。雪の被害での出費増や買物をする心の余裕が取り戻せていないのではないかと。春に向け、活気が取り戻せることを期待したい。[小売業 山梨]
- ・消費増税前の駆け込み注文により、前年よりは売りが増加しているが、4月からの注文に不安を感じている。材料価格の上昇には頭を悩ませている。[化学 長野]
- ・円安による原材料仕入価格の上昇が先行し、景気回復の実感がない。4月の消費増税の影響を心配する客先が増加してきており、全体的な荷動きが低下する方向を感じる。景気の上昇は今年末以降であろうとみている。[卸売業 岐阜]
- ・原材料等固定費上昇に伴う負担分の転嫁が困難である。消費増税前の商談もあるが一時的なものであり、このしわ寄せが必ずくる。[繊維工業 大阪]
- ・円安の影響で輸出関連部品の受注は順調に伸びている。消費増税前の駆け込み需要で、1月以降売上は例年に比べて増加しているが、国内向け部品の受注割合が高いので、4月以降駆け込み需要の反動による売上減少が不安。[機械器具 岡山]
- ・修理メンテナンスが主だが、その売上を増やすために建設機械の販売を行い、それが伸びている。材料の値上がりも価格に転嫁し、支払いの悪い取引先もカットし、会社の状態は少しずつだが良くなってきている。[対事業所サービス業 山口]
- ・消費増税のための値札の付替作業が労力を要するため、取引先のスーパーの商品の取引が3月末まで低調が予想され、売上の減少となる見込み。納品が4月に集中すると思われる。[卸売業 徳島]
- ・全体的な傾向とはいえないが、自動車関連など一部業界でIT投資が戻り、増収につながった。また、大きな規模ではないが、4月からのWindows X P保守サポート終了と消費増税改正による特需もあり、増収の要因となった。[情報通信・広告業 宮崎]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,243 (有効回答率96.2%) (産業別の動向は、建設業の有効回答数2,335を集計したもの。)

## 第135回 中小企業景況調査報告書 (2014年1-3月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

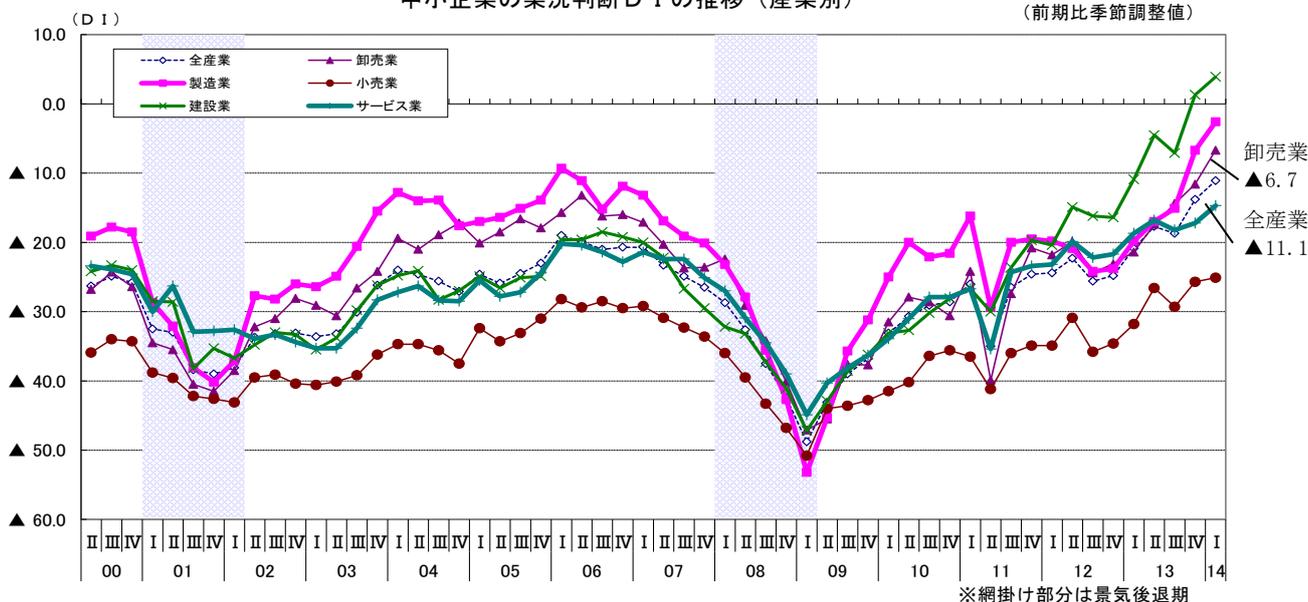
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、緩やかに改善している。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲13.8→▲11.1)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)

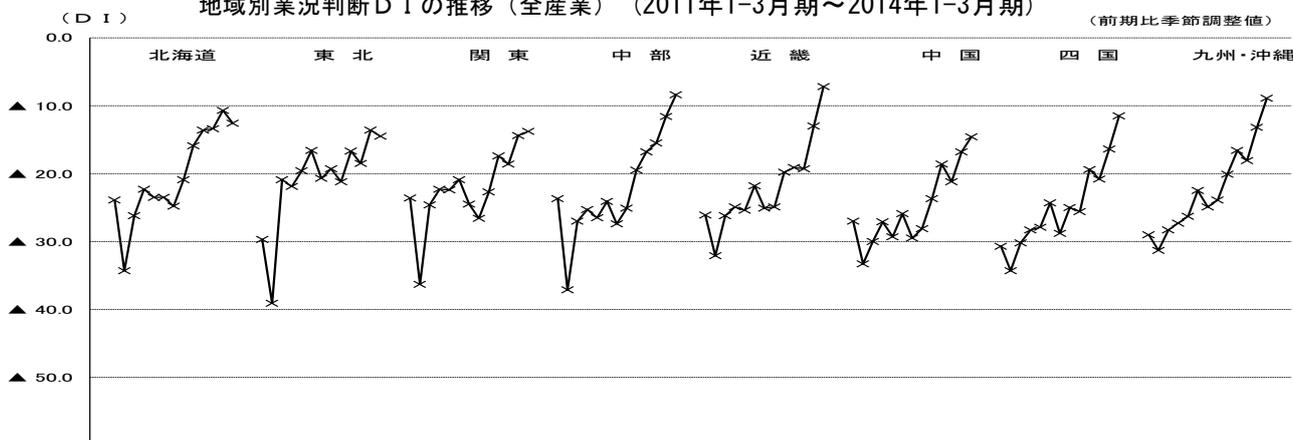


### 〈地域の業況〉

北海道、東北でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域ではマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2011年1-3月期~2014年1-3月期)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

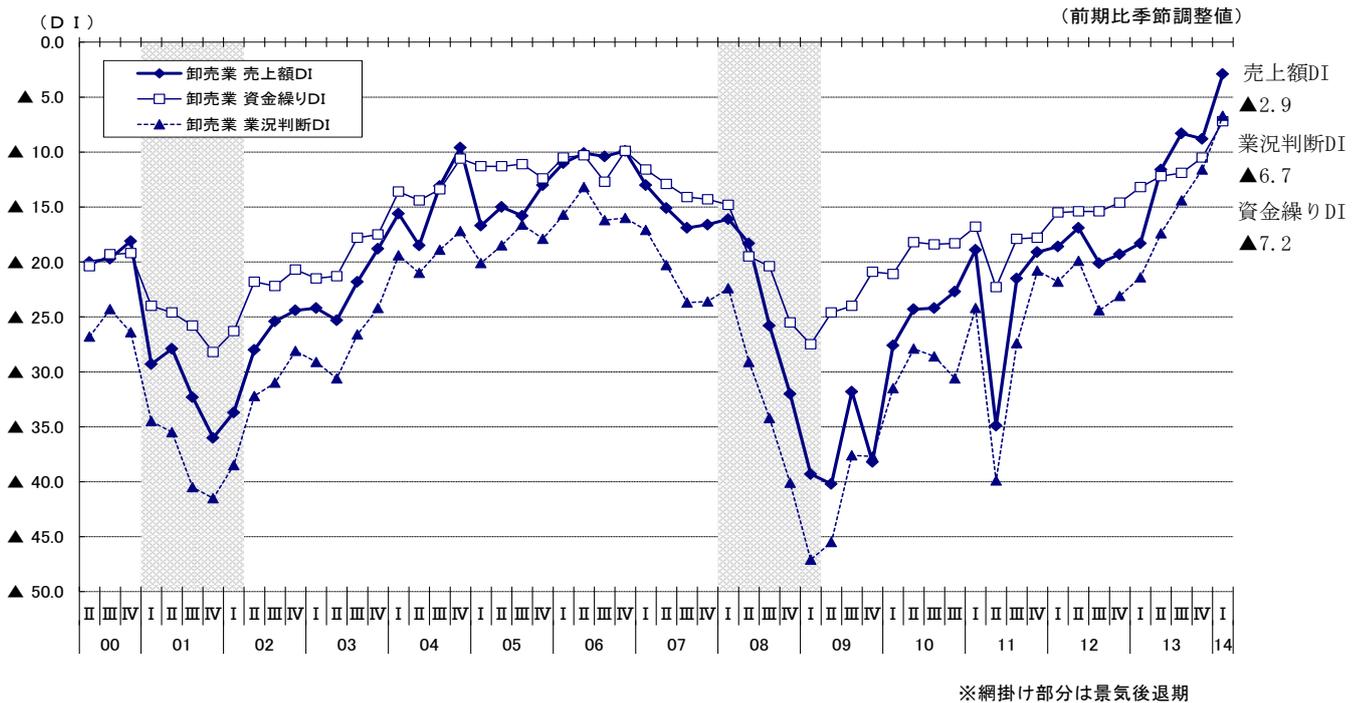
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

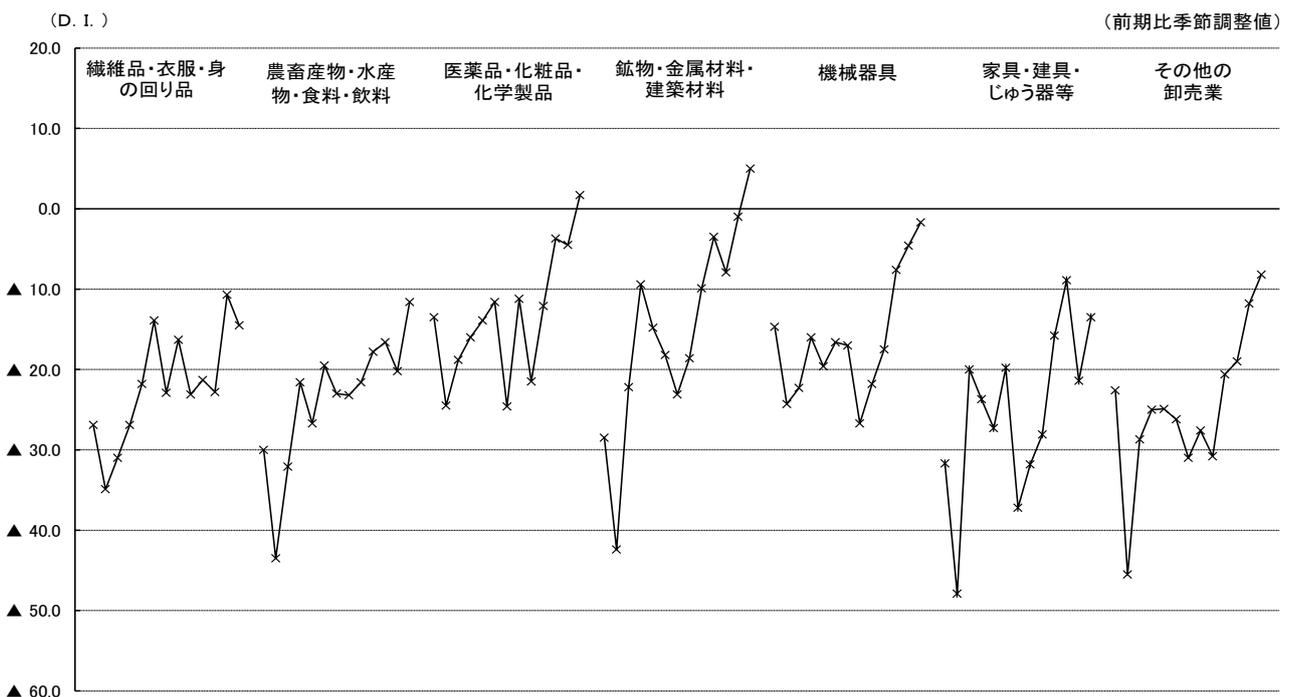
# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲6.7(前期差4.9ポイント増)となり、6期連続でマイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは、▲2.9(前期差5.9ポイント増)で、資金繰りD Iは、▲7.2(前期差3.3ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で1.7(前期差6.2ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で5.0(前期差6.0ポイント増)と2業種でマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲11.6(前期差8.6ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲13.5(前期差7.9ポイント増)、その他の卸売業で▲8.2(前期差3.6ポイント増)、機械器具で▲1.7(前期差2.9ポイント増)と4業種でマイナス幅が縮小し、繊維品・衣服・身の回り品で▲14.5(前期差▲3.8ポイント減)でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2011年1-3月期～2014年1-3月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で23.4%(前期差4.2ポイント増)と増加した。

(単位:%)

	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	11.6	14.9	15.8	17.9	21.2
農畜産物・水産物・食料・飲料	13.8	16.8	16.2	18.9	20.8
医薬品・化粧品・化学製品	13.7	17.9	21.1	15.8	25.0
鉱物・金属材料・建築材料	19.8	20.3	20.0	24.6	32.1
機械器具	16.1	19.4	20.0	20.0	27.4
家具・建具・じゅう器等	11.9	10.9	11.5	16.7	24.6
その他の卸売業	12.6	21.7	21.0	18.3	19.2
卸売業計	14.1	18.0	18.1	19.2	23.4

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (28.2%)	仕入単価の上昇 (19.2%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.8%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.9%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.3%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (29.8%)	仕入単価の上昇 (15.6%)	販売単価の低下、 上昇難 (11.7%)	大企業の進出による 競争の激化 (9.8%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.1%)

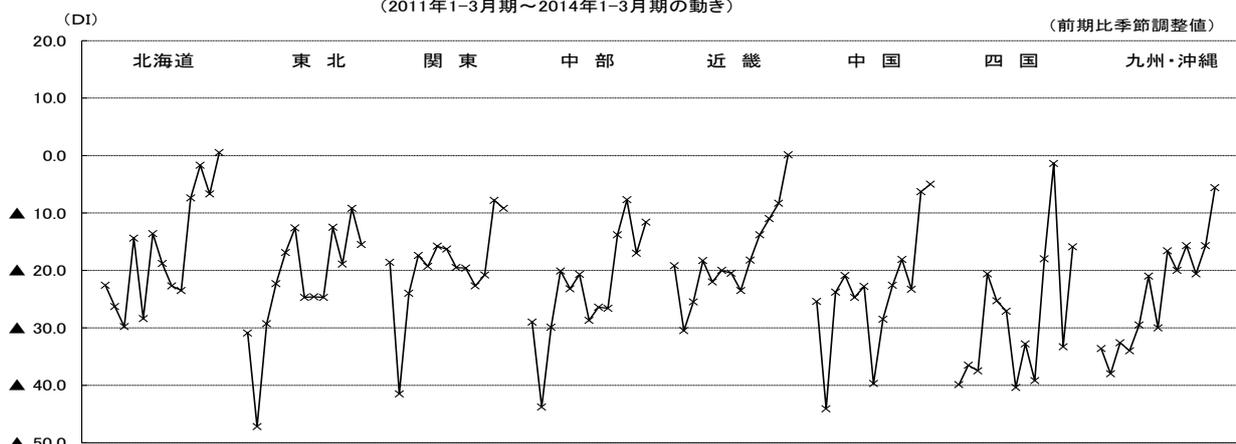
## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、九州・沖縄、近畿、北海道、中部、中国の6地域でマイナス幅が縮小し、東北、関東の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)

(2011年1-3月期～2014年1-3月期の動き)

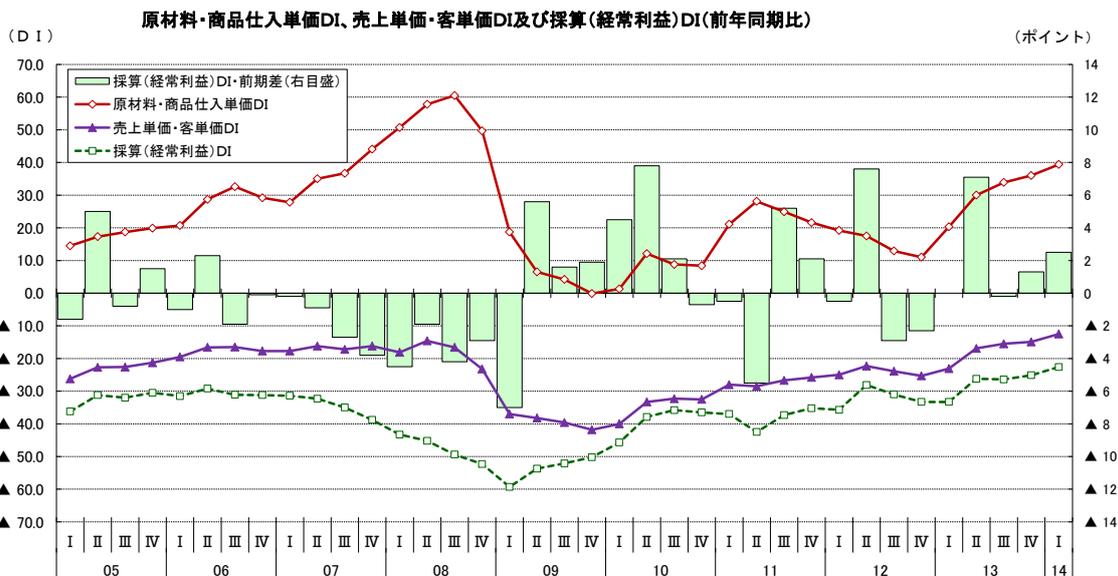
(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期36.0→)39.4(前期差3.4ポイント増)と5期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲14.9→)▲12.5(前期差2.4ポイント増)、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲25.1→)▲22.6(前期差2.5ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・消費増税前の駆け込み需要により、若干動きがよくなっている。しかし、燃料価格は依然として高い状態が続いているため、一概に良くなっているとはいえない。さらに、4月以降の需要減少が考えられるため先行き不安だ。[対事業所サービス業 福島]
- ・工事需要は増加しているが、職人不足と単価上昇で受注できない。来期の需要も活発だと予想されるが、利益を増加させるためには、工事価格が上昇しなければならない。[建設業 茨城]
- ・2月の大雪が売りにげに影響している。客数減で、消費増税前の駆け込み需要も見られない。雪の被害での出費増や買物をする心の余裕が取り戻せていないのではないかと。春に向け、活気が取り戻せることを期待したい。[小売業 山梨]
- ・消費増税前の駆け込み注文により、前年よりは売りが増加しているが、4月からの注文に不安を感じている。材料価格の上昇には頭を悩ませている。[化学 長野]
- ・円安による原材料仕入価格の上昇が先行し、景気回復の実感がない。4月の消費増税の影響を心配する客先が増加してきており、全体的な荷動きが低下する方向を感じる。景気の上昇は今年末以降であろうとみている。[卸売業 岐阜]
- ・原材料等固定費上昇に伴う負担分の転嫁が困難である。消費増税アップ前の商談もあるが一時的なものであり、このしわ寄せが必ずくる。[繊維工業 大阪]
- ・円安の影響で輸出関連部品の受注は順調に伸びている。消費増税前の駆け込み需要で、1月以降売上は例年に比べて増加しているが、国内向け部品の受注割合が高いので、4月以降駆け込み需要の反動による売上減少が不安。[機械器具 岡山]
- ・修理メンテナンスが主だが、その売上を増やすために建設機械の販売を行い、それが伸びている。材料の値上がりも価格に転嫁し、支払いの悪い取引先もカットし、会社の状態は少しずつだが良くなってきている。[対事業所サービス業 山口]
- ・消費増税のための値札の付替作業が労力を要するため、取引先のスーパーの商品の取引が3月末まで低調が予想され、売上の減少となる見込み。納品が4月に集中すると思われる。[卸売業 徳島]
- ・全体的な傾向とはいえないが、自動車関連など一部業界でIT投資が戻り、増収につながった。また、大きな規模ではないが、4月からのWindows X P保守サポート終了と消費増税改正による特需もあり、増収の要因となった。[情報通信・広告業 宮崎]

#### 【調査要領】

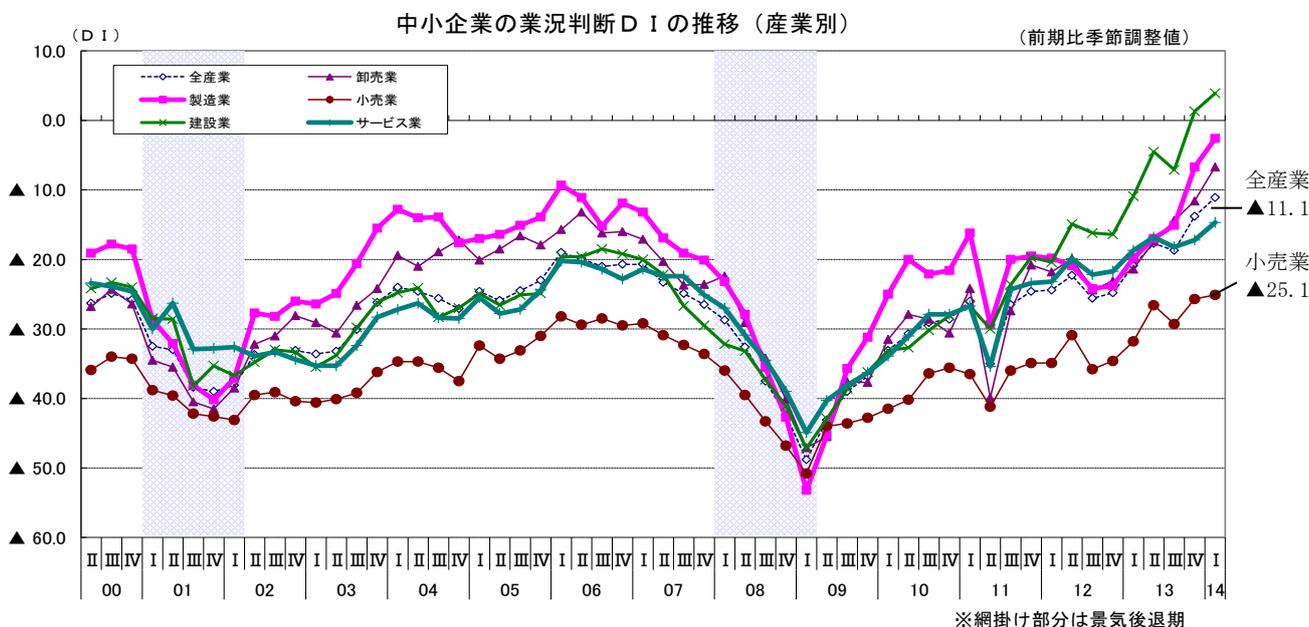
- (1) 調査時点：平成26年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,243 (有効回答率96.2%) (産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,149を集計したもの。)

## 第135回 中小企業景況調査報告書 (2014年1-3月期) 〈小売業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、緩やかに改善している。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲13.8→▲11.1)



### 〈地域の業況〉

北海道、東北でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域ではマイナス幅が縮小した。

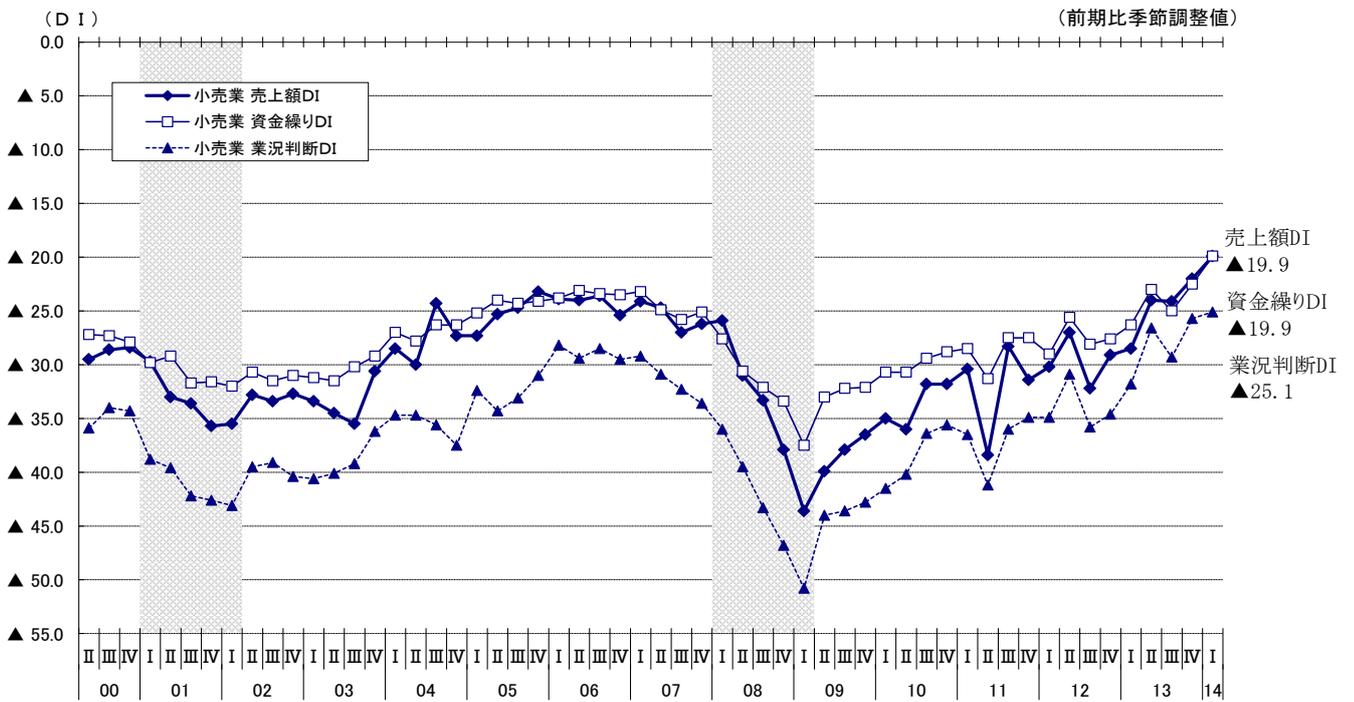


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

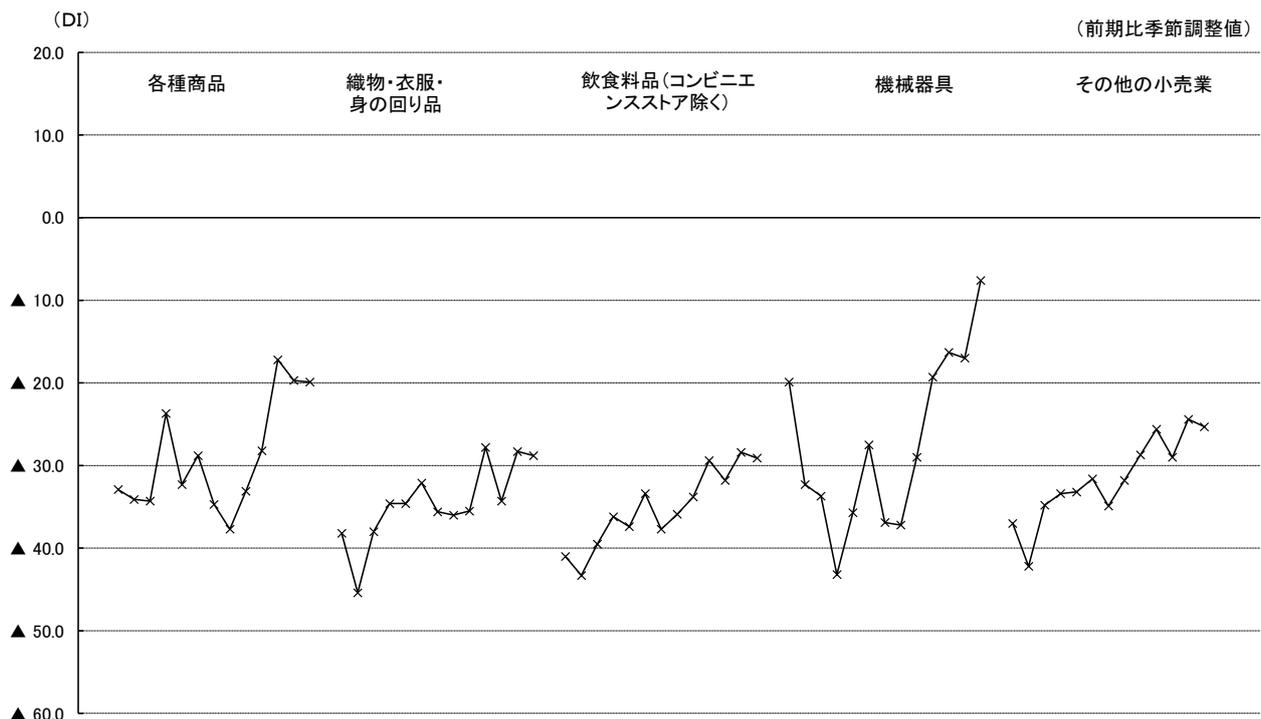
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲25.1（前期差0.6ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲19.9（前期差2.1ポイント増）、資金繰りDIは、▲19.9（前期差2.6ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、機械器具で▲7.6（前期差9.4ポイント増）でマイナス幅が縮小し、その他の小売業で▲25.3（前期差▲0.9ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲29.1（前期差▲0.7ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲28.8（前期差▲0.5ポイント減）、各種商品で▲19.9（前期差▲0.2ポイント減）と4業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2011年1-3月期～2014年1-3月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で10.3%(前期差0.3ポイント増)と増加した。

(単位: %)

	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期
各種商品	11.5	11.7	9.8	12.6	8.2
織物・衣服・身の回り品	7.4	8.3	9.2	7.8	8.6
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	8.0	10.8	12.5	10.2	10.2
機械器具	8.2	10.1	10.4	9.6	8.2
その他の小売業	10.1	11.3	11.8	11.1	12.5
小売業計	8.7	10.5	11.3	10.0	10.3

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「大・中型店の進出による競争の激化」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (21.2%)	需要の停滞 (17.3%)	購買力の他地域へ の流出 (16.4%)	消費者ニーズの変 化への対応 (12.2%)	仕入単価の上昇 (8.5%)
前期 (10-12月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (21.4%)	需要の停滞 (17.7%)	購買力の他地域へ の流出 (16.8%)	消費者ニーズの変 化への対応 (13.6%)	仕入単価の上昇 (6.3%)

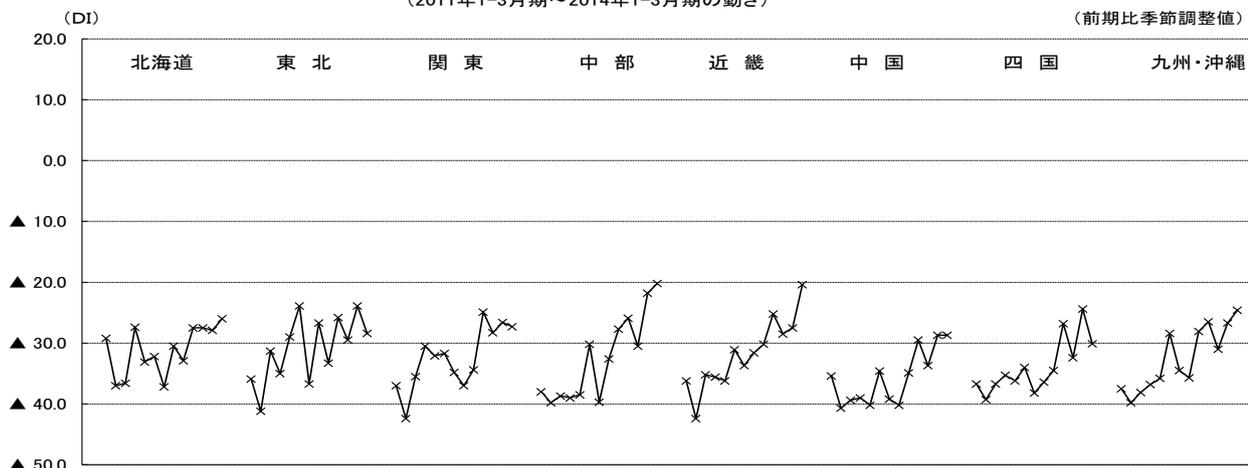
## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、東北、関東でマイナス幅が拡大し、他の地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)

(2011年1-3月期～2014年1-3月期の動き)

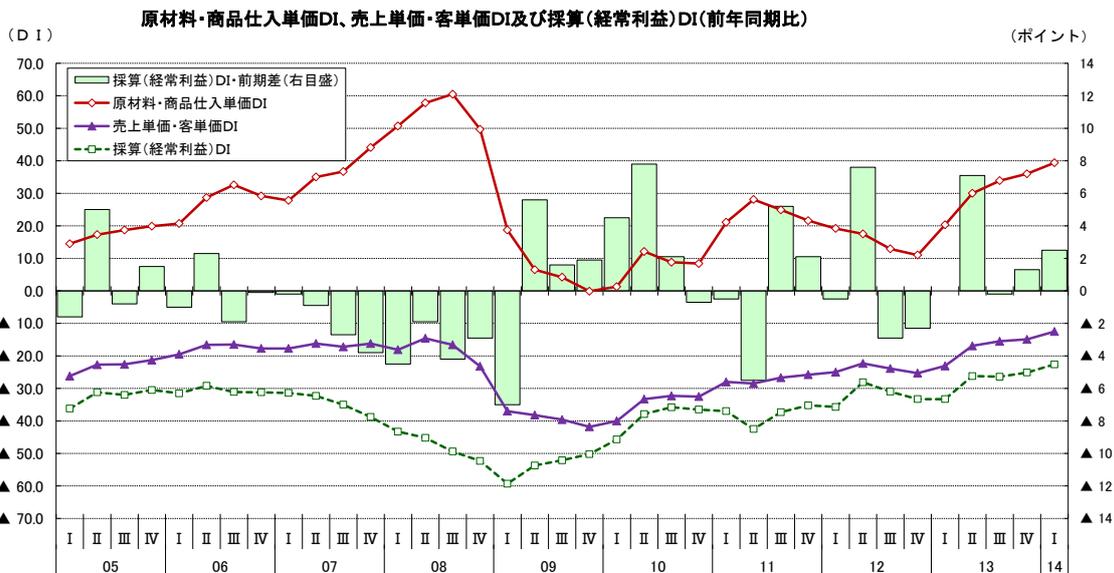
(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期36.0→)39.4(前期差3.4ポイント増)と5期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲14.9→)▲12.5(前期差2.4ポイント増)、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲25.1→)▲22.6(前期差2.5ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・消費増税前の駆け込み需要により、若干動きがよくなっている。しかし、燃料価格は依然として高い状態が続いているため、一概に良くなっているとはいえない。さらに、4月以降の需要減少が考えられるため先行き不安だ。[対事業所サービス業 福島]
- ・工事需要は増加しているが、職人不足と単価上昇で受注できない。来期の需要も活発だと予想されるが、利益を増加させるためには、工事価格が上昇しなければならない。[建設業 茨城]
- ・2月の大雪が売りに影響している。客数減で、消費増税前の駆け込み需要も見られない。雪の被害での出費増や買物をする心の余裕が取り戻せていないのではないかと。春に向け、活気が取り戻せることを期待したい。[小売業 山梨]
- ・消費増税前の駆け込み注文により、前年よりは売りが増加しているが、4月からの注文に不安を感じている。材料価格の上昇には頭を悩ませている。[化学 長野]
- ・円安による原材料仕入価格の上昇が先行し、景気回復の実感がない。4月の消費増税の影響を心配する客先が増加してきており、全体的な荷動きが低下する方向を感じる。景気の上昇は今年末以降であろうとみている。[卸売業 岐阜]
- ・原材料等固定費上昇に伴う負担分の転嫁が困難である。消費増税アップ前の商談もあるが一時的なものであり、このしわ寄せが必ずくる。[繊維工業 大阪]
- ・円安の影響で輸出関連部品の受注は順調に伸びている。消費増税前の駆け込み需要で、1月以降売上は例年に比べて増加しているが、国内向け部品の受注割合が高いため、4月以降駆け込み需要の反動による売上減少が不安。[機械器具 岡山]
- ・修理メンテナンスが主だが、その売上を増やすために建設機械の販売を行い、それが伸びている。材料の値上がりも価格に転嫁し、支払いの悪い取引先もカットし、会社の状態は少しずつだが良くなってきている。[対事業所サービス業 山口]
- ・消費増税のための値札の付替作業が労力を要するため、取引先のスーパーの商品の取引が3月末まで低調が予想され、売上の減少となる見込み。納品が4月に集中すると思われる。[卸売業 徳島]
- ・全体的な傾向とはいえないが、自動車関連など一部業界でIT投資が戻り、増収につながった。また、大きな規模ではないが、4月からのWindowsXP保守サポート終了と消費増税改正による特需もあり、増収の要因となった。[情報通信・広告業 宮崎]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,243 (有効回答率96.2%) (産業別の動向は、小売業の有効回答数4,517を集計したもの。)

## 第135回 中小企業景況調査報告書 (2014年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

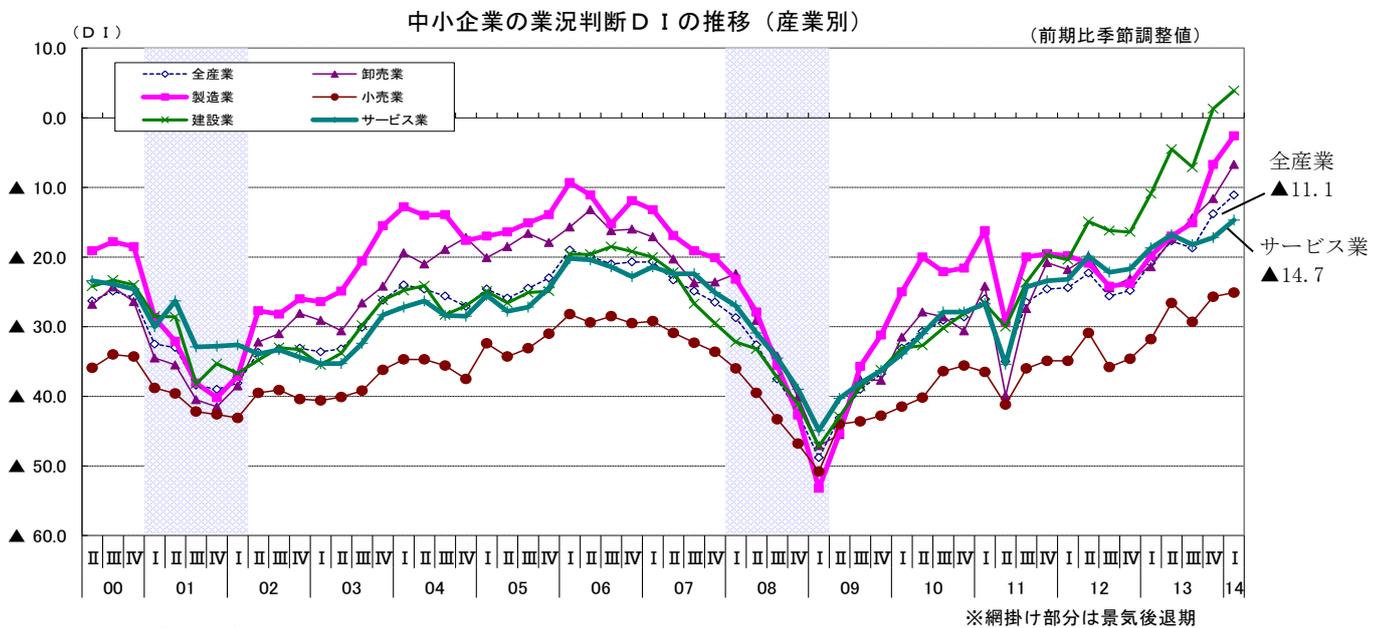
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、緩やかに改善している。

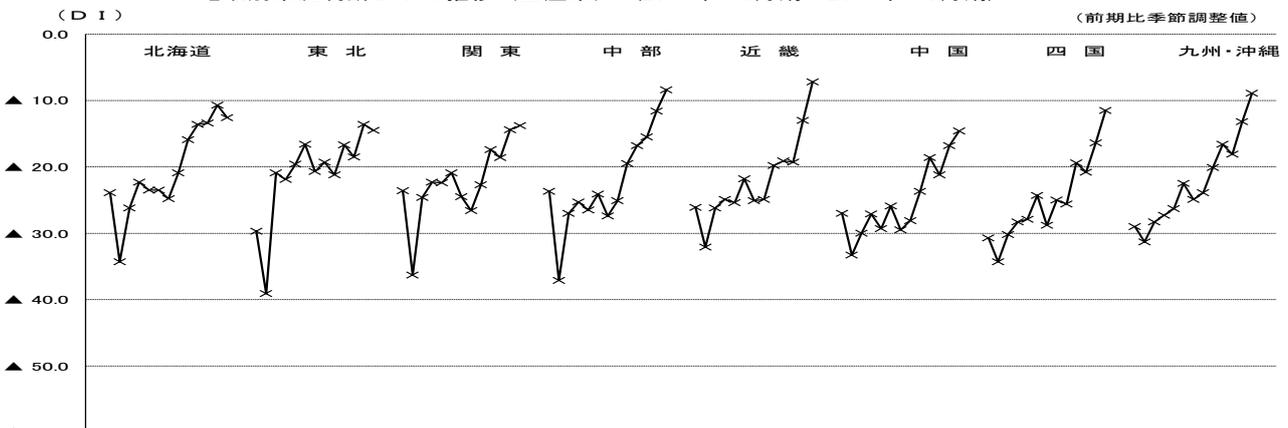
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲13.8→▲11.1)



### 〈地域の業況〉

北海道、東北でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域ではマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2011年1-3月期~2014年1-3月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

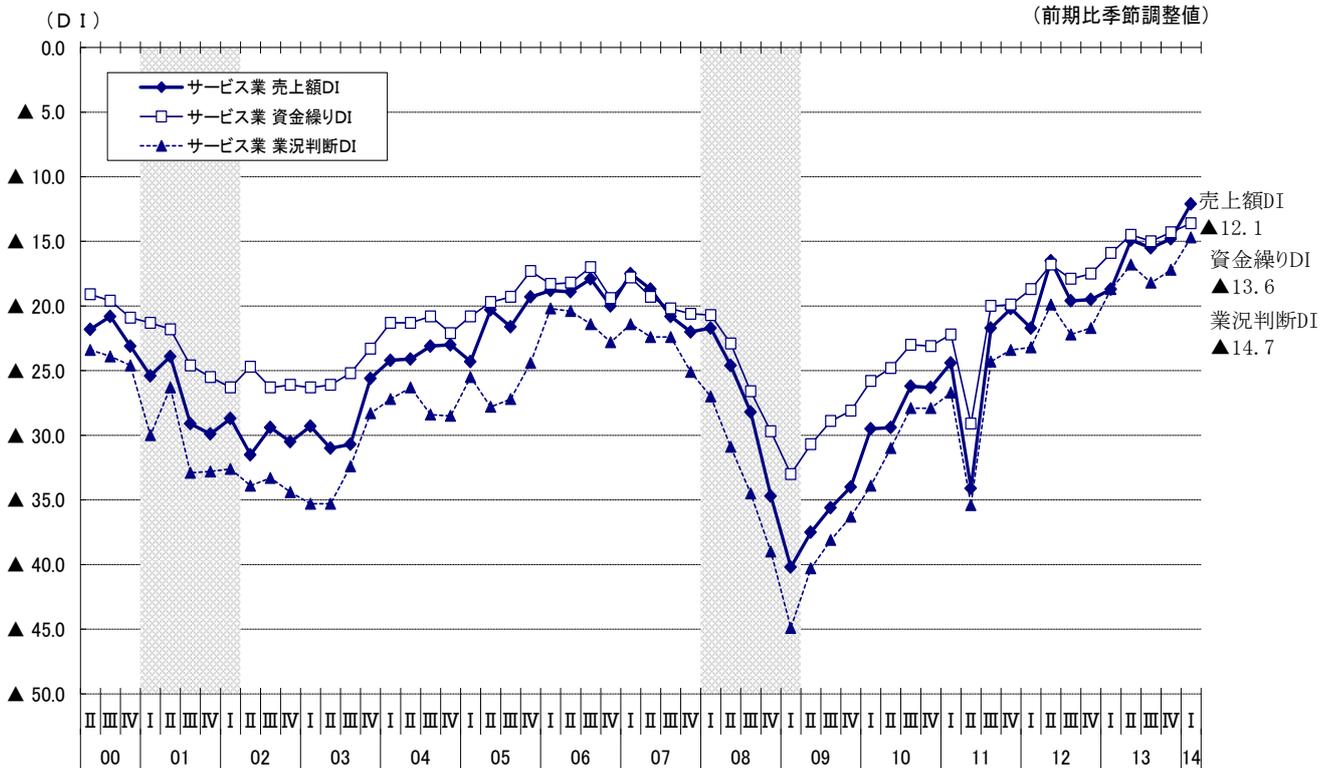
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

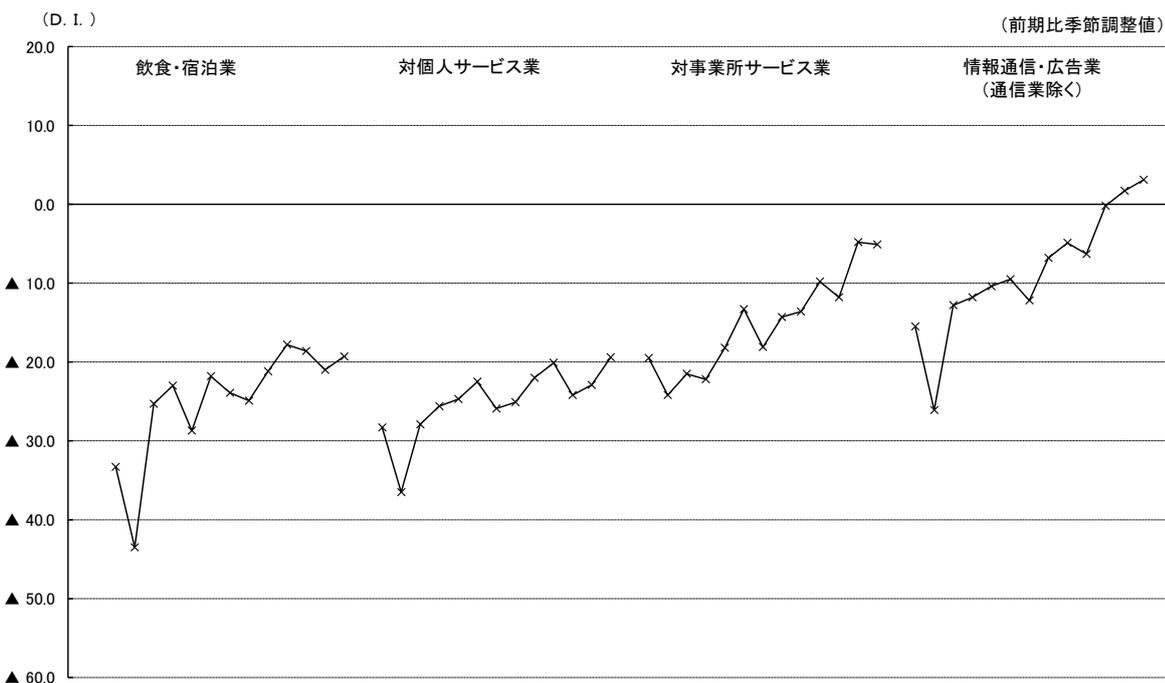
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲14.7(前期差2.5ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは、▲12.1(前期差2.7ポイント増)、資金繰りD Iは、▲13.6(前期差0.7ポイント増)と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、情報通信・広告業(通信業除く)で3.1(前期差1.4ポイント増)とプラス幅が拡大し、対個人サービス業で▲19.4(前期差3.5ポイント増)、飲食・宿泊業で▲19.3(前期差1.7ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、対事業所サービス業で▲5.1(前期差▲0.3ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断D I (2011年1-3月期～2014年1-3月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で16.2%（前期差0.7ポイント増）と増加した。

(単位:%)

	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期
飲食・宿泊業	13.1	16.9	17.3	14.9	13.6
対個人サービス業	9.8	12.9	11.5	12.5	13.0
対事業所サービス業	18.5	22.0	20.7	21.6	24.3
情報通信・広告業	21.7	18.4	20.9	19.1	22.7
サービス業計	13.3	16.3	15.7	15.5	16.2

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、5位が「店舗施設の狭隘・老朽化」から「新規参入業者の増加」に入れ替わった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (19.9%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.4%)	材料等仕入単価の上昇 (9.7%)	利用料金の低下、 上昇難 (8.7%)	新規参入業者の 増加 (7.0%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (21.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.6%)	材料等仕入単価の上昇 (9.7%)	利用料金の低下、 上昇難 (8.0%)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (7.0%)

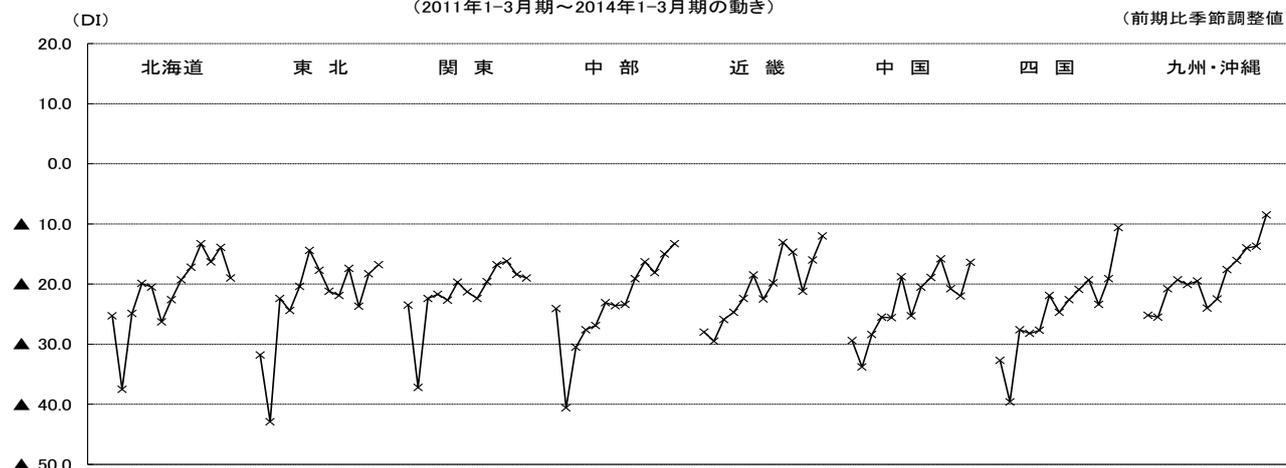
## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中国、九州・沖縄、近畿、中部、東北の6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、関東の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)

(2011年1-3月期～2014年1-3月期の動き)

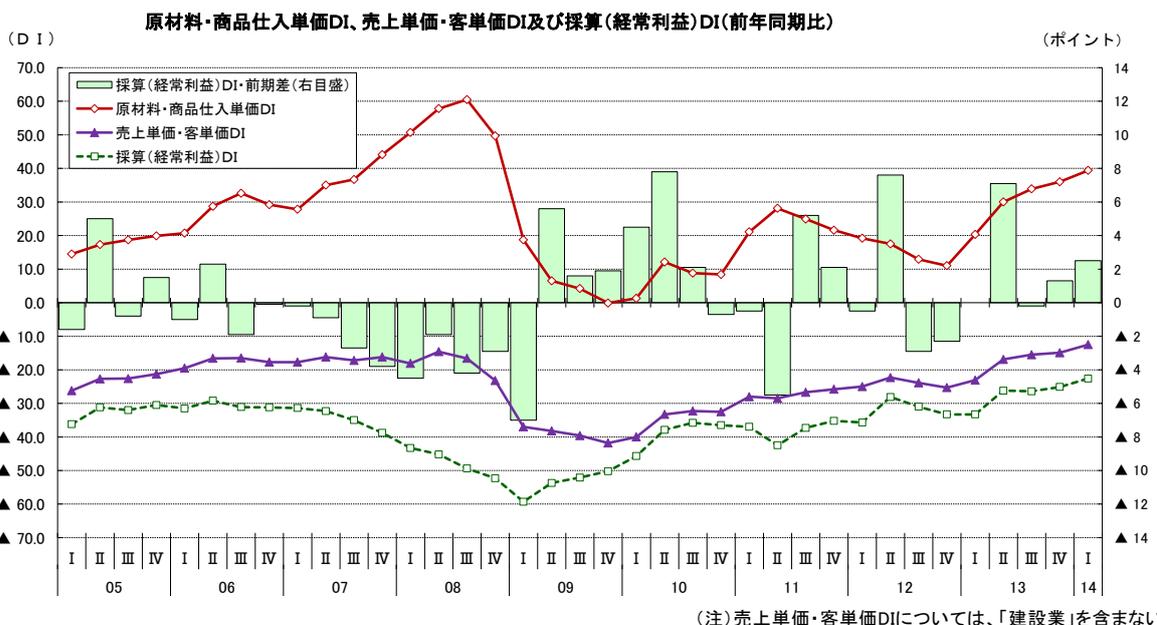
(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期36.0→)39.4(前期差3.4ポイント増)と5期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲14.9→)▲12.5(前期差2.4ポイント増)、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲25.1→)▲22.6(前期差2.5ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- 消費増税前の駆け込み需要により、若干動きがよくなっている。しかし、燃料価格は依然として高い状態が続いているため、一概に良くなっているとはいえない。さらに、4月以降の需要減少が考えられるため先行き不安だ。[対事業所サービス業 福島]
- 工事需要は増加しているが、職人不足と単価上昇で受注できない。来期の需要も活発だと予想されるが、利益を増加させるためには、工事価格が上昇しなければならない。[建設業 茨城]
- 2月の大雪が売りに影響している。客数減で、消費増税前の駆け込み需要も見られない。雪の被害での出費増や買物をする心の余裕が取り戻せていないのではないかと。春に向け、活気が取り戻せることを期待したい。[小売業 山梨]
- 消費増税前の駆け込み注文により、前年よりは売上げが増加しているが、4月からの注文に不安を感じている。材料価格の上昇には頭を悩ませている。[化学 長野]
- 円安による原材料仕入価格の上昇が先行し、景気回復の実感がない。4月の消費増税の影響を心配する客先が増加してきており、全体的な荷動きが低下する方向を感じる。景気の上昇は今年末以降であろうとみている。[卸売業 岐阜]
- 原材料等固定費上昇に伴う負担分の転嫁が困難である。消費増税前の商談もあるが一時的なものであり、このしわ寄せが必ずくる。[繊維工業 大阪]
- 円安の影響で輸出関連部品の受注は順調に伸びている。消費増税前の駆け込み需要で、1月以降売上は例年に比べて増加しているが、国内向け部品の受注割合が高いため、4月以降駆け込み需要の反動による売上減少が不安。[機械器具 岡山]
- 修理メンテナンスが主だが、その売上を増やすために建設機械の販売を行い、それが伸びている。材料の値上がりも価格に転嫁し、支払いの悪い取引先もカットし、会社の状態は少しずつだが良くなってきている。[対事業所サービス業 山口]
- 消費増税のための値札の付替作業が労力を要するため、取引先のスーパーの商品の取引が3月末まで低調が予想され、売上の減少となる見込み。納品が4月に集中すると思われる。[卸売業 徳島]
- 全体的な傾向とはいえないが、自動車関連など一部業界でIT投資が戻り、増収につながった。また、大きな規模ではないが、4月からのWindows X P保守サポート終了と消費増税改正による特需もあり、増収の要因となった。[情報通信・広告業 宮崎]

### 【調査要領】

- 調査時点：平成26年3月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,243(有効回答率96.2%) (産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,761を集計したもの。)